

令和2事業年度

事業報告書

自：令和2年4月1日

至：令和3年3月31日

国立大学法人島根大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	2
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	6
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	6
	6. 組織図	7
	7. 所在地	8
	8. 資本金の状況	8
	9. 学生の状況	8
	10. 役員の状況	9
	11. 教職員の状況	10
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	11
	2. 損益計算書	12
	3. キャッシュ・フロー計算書	13
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
	5. 財務情報	15
IV	事業の実施状況	25
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	49
	2. 短期借入れの概要	49
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	49
	別紙 財務諸表の科目	53

国立大学法人島根大学事業報告書

「I はじめに」

旧島根大学と旧島根医科大学の統合（平成 15 年 10 月）により設置した新生「島根大学」は、地域社会に欠かせない個性輝く大学としての発展に取り組み、平成 18 年 4 月には「島根大学憲章」を制定し、学術の中心として深く真理を探究し、専門の学芸を教授研究するとともに、教育・研究・医療及び社会貢献を通じて、自然と共生する豊かな社会の発展に努め、とりわけ、世界的視野を持って、平和な国際社会の発展と社会進歩のために奉仕する人材を養成することを使命としています。

本事業年度は、これからの社会の変化を見据え、全てのステークホルダーと協働し、島根に生きる島根大学として発展し続けるための「島根大学ビジョン 2021」を策定しました。中期的ビジョンと目標、それを実現するための戦略とその道筋である実行計画を定めることにより、地域や世界の現状、高等教育における現代的課題を踏まえた上で、教育 DX により教育の質を転換するとともに、主体的で多様な学びを促し、国際的視野を広げ、地域課題への理解を深めながら、今日の知識集約型社会を牽引し次世代を切り拓く人材の育成に努めます。そして、本学の強みや特色を活かした世界トップレベルの研究を推進し、新たな知の創造と多様な学術領域の継承・発展を促していきます。さらに、産学官連携の推進によりイノベーションを創出するとともに、医療・福祉の充実、持続可能でインクルーシブな島根の実現に寄与していきます。

平成 30 年度に設置した「次世代たたら協創センター」では、たたら製鉄の伝統が息づくこの島根の地で、島根県の基幹産業である特殊鋼関連産業の活性化に貢献するとともに、世界最先端の金属材料の研究拠点となることを目指しています。令和 2 年 12 月には、「人と技術を融合させる研究棟」をコンセプトとした新研究棟を建設しました。世界有数の研究機器を導入した他、企業ラボスペースを設けるなどオープンイノベーション拠点としての役割も担っていきます。

さらに、産学官連携の強化を図り、多様な外部資金を獲得し、自律的経営環境を構築するための司令塔となる「オープンイノベーション推進本部」の設置を決定しました（令和 3 年度設置）。当本部には、論文や外部研究資金等の研究に関するデータを基に研究推進の企画、企業への営業・交渉を組織的に行う部門を置き、シンクタンク機能と研究営業力強化による外部資金獲得増加に向けた取り組みを推進していきます。

また、コロナ禍においては、学生支援のための「緊急学生一時金制度」を島根大学支援基金事業として新設し、公式 HP や SNS、地方紙にも記事を掲載していただくなど積極的な広報を行ったところ、一人 30,000 円、延べ 1,265 人の学生に対して支援することができました。さらに、「新型コロナウイルス感染症に伴う特例授業料免除事業」も創設するなど、学生への支援事業を拡大した結果、令和 2 年度の支援基金の寄附受入額は 1 億 300 万円を超え（直近 3 カ年平均約 1,400 万円）、過去最高額となりました。

国立大学法人をめぐる経営環境については、年々厳しさを増しています。このため、外部資金獲得の強化、人件費の適切な管理、管理的経費の削減及び資金の効果的な運用等、更なる効率化に努めるとともに財務内容の改善に引き続き取り組んでいます。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目 標

島根大学の理念・目的

島根大学は、山陰地域における知と文化の拠点として培ってきた伝統と精神を重んじ、「地域に根ざし、地域社会から世界に発信する個性輝く大学」を目指すとともに、学生・教職員協働のもと、学生が育ち、学生とともに育つ大学づくりを推進する。

第2期中期目標期間において、教育では、グローバルな感性と社会人力（人間力）の涵養、自ら学ぶことが出来る（応用力がある）人材養成等に係る事業を重点的に推進した。研究では、各専門分野の先進的研究を進めるとともに、学部横断のプロジェクトを組織し、大学の特色となる学際的研究を推進してきた。

第3期中期目標期間においては、これまでの大学の基本目標を堅持し、「地(知)の拠点整備事業」及び「地(知)の拠点大学による地方創成推進事業」を梃子に地域活性の中核としての機能を充実させるとともに、特定の分野において世界をリードする教育研究拠点を目指し、進むべき方向性と育成すべき人材像を明確にし、大学の機能強化のための改革を積極的に進める。

1. グローバルな感性と社会人力（人間力）の涵養、自ら学ぶことのできる人材養成のための教育を推進し、幅広い教養と専門的能力を身につけた地域の振興と発展に寄与できる高度な専門職業人を育成する。
2. 山陰の地域課題に立脚した研究や特色ある研究を推進し、その成果を広く社会に発信する。日本や世界の研究拠点となりうる特色ある研究分野を育成支援する。
3. 地域資源を活用した文化の育成・産業振興、地域医療・地域包括ケアの充実などの社会貢献活動を推進する。「地（知）の拠点整備事業」及び「地(知)の拠点大学による地方創成推進事業」を活用し、地域の課題解決を担う人材を輩出する。
4. アジアをはじめとする世界の国々との人的交流や共同研究を推進し、地域における国際交流拠点として、相互の持続的な発展に寄与する。
5. 学問の自由と人権を尊重し、学生及び教職員の満足度を高める。また、社会の要請等に応えるための組織の見直し等を主体的に推進し、効率的で社会に責任を負う大学運営を行う。

2. 業務内容

上記の目標を念頭に置き、次の業務を行っている。（国立大学法人島根大学管理学則第2条）

- (1) 島根大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 島根大学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- (6) 島根大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成15年政令第478号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

年 月	旧島根大学	旧島根医科大学
昭和 24 年 5 月	旧制松江高等学校、島根師範学校、島根青年師範学校を母体として、文理学部、教育学部からなる新制大学として発足	
昭和 40 年 4 月	島根県立島根農科大学を国立移管し、農学部設置	
昭和 41 年 4 月	保健管理センター設置	
昭和 42 年 6 月	農学部附属農場・農学部附属演習林設置	
昭和 46 年 4 月	大学院農学研究科設置（平成 12 年生物資源科学研究科に拡充改組）	
昭和 50 年 10 月		島根医科大学設置
昭和 53 年 4 月		R I 実験施設設置
昭和 53 年 6 月	文理学部を改組し、法文学部と理学部設置	
昭和 54 年 4 月	教育学部附属複式教育研究センター設置	医学部附属病院設置
昭和 56 年 4 月		医学部附属動物実験施設設置
昭和 57 年 4 月		大学院医学研究科博士課程設置
昭和 58 年 4 月		医学部附属実験実習機器センター設置
昭和 60 年 4 月	大学院理学研究科設置（平成 12 年総合理工学研究科に拡充改組）	
昭和 63 年 4 月	大学院法学研究科設置（平成 9 年人文社会科学研究科に拡充改組）	
平成元年 4 月	島根大学、鳥取大学、山口大学の協力のもとに大学院連合農学研究科博士課程を鳥取大学に設置	
平成 2 年 6 月	遺伝子実験施設設置 教育学部附属教育実践研究センター設置	
平成 3 年 4 月	大学院教育学研究科設置	保健管理センター設置
平成 4 年 4 月	汽水域研究センター設置	
平成 5 年 4 月	生涯学習教育研究センター設置	
平成 6 年 12 月		情報ネットワークセンター設置

平成 7 年 2 月		特定機能病院として承認
平成 7 年 10 月	理学部と農学部を融合・改組し、総合理工学部と生物資源科学部設置	
平成 8 年 5 月	地域共同研究センター設置	
平成 9 年 4 月	大学院人文社会科学研究科設置 附属生物資源教育研究センター設置	
平成 11 年 4 月		医学部看護学科設置
平成 12 年 4 月	大学院総合理工学研究科設置 大学院生物資源科学研究科設置	
平成 13 年 4 月	教育学部附属教育臨床総合研究センター設置 機器分析センター設置	地域医学共同研究センター設置
平成 14 年 4 月	大学院総合理工学研究科を博士課程に改組	
平成 15 年 4 月		大学院医学研究科を大学院医学系研究科に改称し、看護学専攻（修士課程）設置

年 月	島 根 大 学	
平成 15 年 10 月	旧島根大学と旧島根医科大学を統合し、新島根大学を設置 共同研究センター設置、総合科学研究支援センター設置	
平成 16 年 3 月	島根大学・寧夏大学国際共同研究所設置	
平成 16 年 4 月	国立大学法人法の施行により、国立大学法人島根大学となる 大学院法務研究科設置 大学院医学系研究科に医科学専攻(修士課程)を設置 外国語教育センター設置、法文学部山陰研究センター設置、教育学部附属教育支援センター設置、医学部教育企画開発室設置	
平成 16 年 10 月	共同研究センターを改組し、産学連携センターを設置 評価室設置、総合企画室設置	
平成 16 年 12 月	教育開発センター設置、入試センター設置	
平成 17 年 3 月	プロジェクト研究推進機構設置	
平成 17 年 10 月	キャリアセンター設置	
平成 18 年 4 月	ミュージアム設置、国際交流センター設置	
平成 19 年 4 月	教育学部附属教師教育研究センター設置	
平成 19 年 6 月	教育学部附属FD戦略センター設置	
平成 20 年 7 月	男女共同参画推進室設置	
平成 23 年 4 月	広報室設置	
平成 23 年 10 月	広島オフィス設置	

平成 25 年 4 月	センター機構化 教育・学生支援機構設置 研究機構設置 国際交流機構設置 学術情報機構設置
平成 25 年 10 月	地域課題学習支援センター設置
平成 26 年 2 月	山陰法実務教育研究センター設置
平成 27 年 4 月	教育学部の附属学校に学習生活支援研究センターを設置
平成 27 年 10 月	地域課題学習支援センターを廃止し、地域未来戦略センターを設置
平成 28 年 4 月	大学院教育学研究科に教育実践開発専攻(専門職学位課程)及び臨床心理専攻(修士課程)を設置 大学院医学系研究科に看護学専攻(博士後期課程)を設置 教育・学生支援機構に障がい学生支援室を設置 研究機構及び学術情報機構を研究・学術情報機構及び附属図書館に改組
平成 28 年 7 月	教育・学生支援機構の入学センターを拡充改組し、アドミッションセンターを設置
平成 29 年 4 月	人間科学部設置 国際交流機構をグローバル化推進機構に名称変更 教育・学生支援機構教学企画 I R 室、教育開発センター及び生涯教育推進センターを改組し、教育・学生支援機構教育推進センターを設置 研究・学術情報機構汽水域研究センターを改組し、研究・学術情報機構エスチュアリー研究センターを設置 研究・学術情報機構に地域包括ケア教育研究センターを設置 教育・学生支援機構の外国語教育センターをグローバル化推進機構所属に変更 大学戦略企画室設置 研究推進室設置 広報室を廃止し、広報戦略室を設置 ハラスメント対策室設置 インスティテューショナル・リサーチ室設置 こころとそだちの相談センター設置
平成 30 年 4 月	自然科学研究科(博士前期課程)設置 地域未来戦略センター及び研究・学術情報機構産学連携センターを改組し、地域未来協創本部を設置 研究・学術情報機構自然災害軽減教育研究センター設置 数理・データサイエンス教育研究センター設置 教員組織として学術研究院を設置(学術研究院に 8 学系を設置)
平成 30 年 6 月	研究・学術情報機構ミュージアムを総合博物館に名称変更

平成 30 年 11 月	イノベーション創出機構設置 イノベーション創出機構先端素材共同研究所を設置
平成 31 年 2 月	イノベーション創出機構先端素材共同研究所を次世代たたら協創センターに 名称変更
平成 31 年 4 月	教育・学生支援機構教育推進センター、アドミッションセンター及びキャリア アセンターを改組し、大学教育センターを設置 教育学部附属小学校及び附属中学校を改組し、附属義務教育学校を設置
令和元年 10 月	男女共同参画推進室をダイバーシティ推進室に名称変更
令和 2 年 4 月	自然科学研究科（博士後期課程）設置

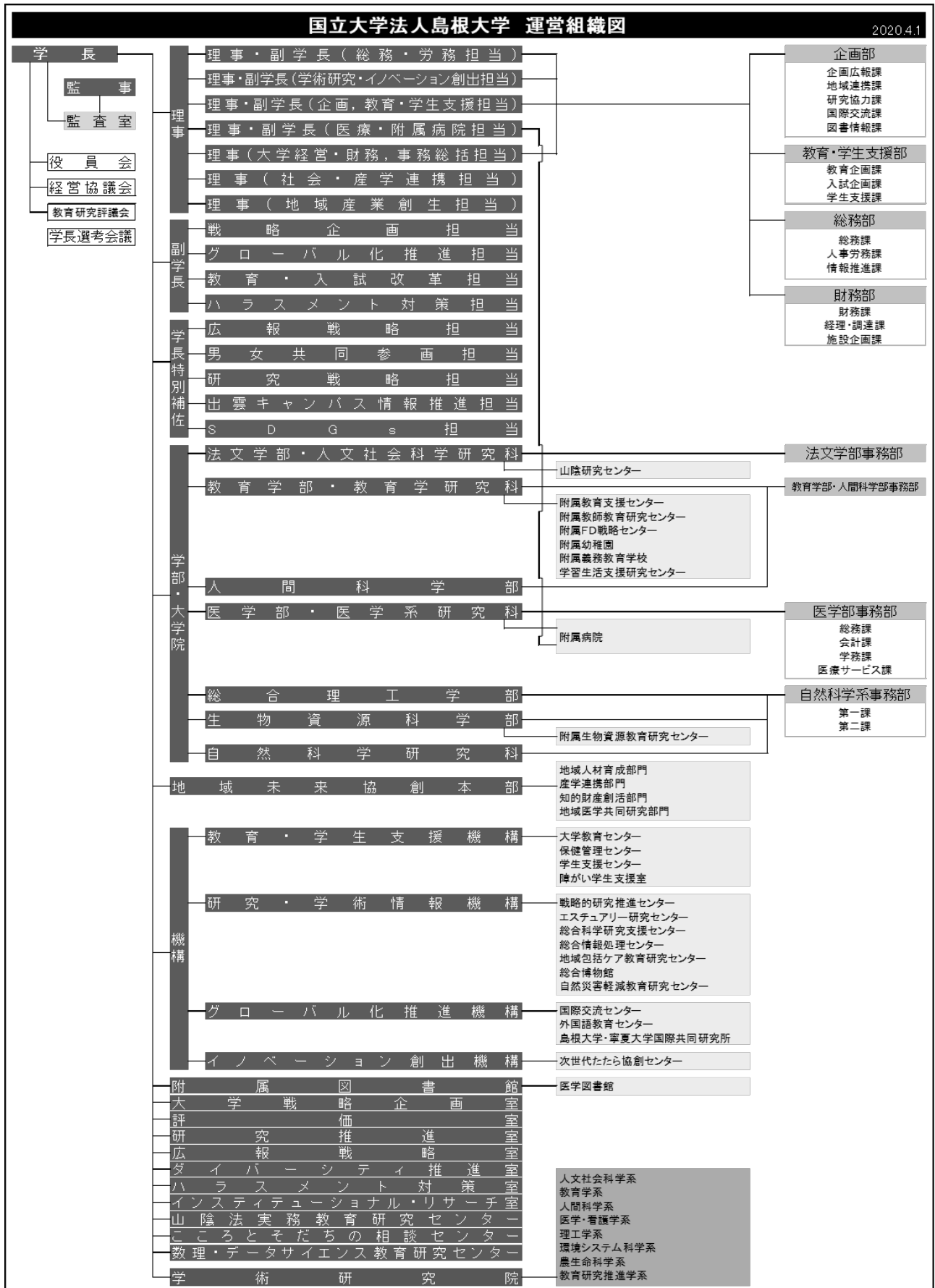
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

松江キャンパス	(本部)	島根県松江市
出雲キャンパス		島根県出雲市

8. 資本金の状況

38,738,684,304 円 (全額 政府出資)
対前年度増減額 0 円

9. 学生の状況

総学生数	6,005	人
学士課程	5,310	人
修士課程	454	人
博士課程	197	人
専門職学位課程	44	人

注) 令和2年5月1日現在の現員を記載しています。

10. 役員 の 状 況

役職	氏 名	就任年月日 (任期)	主な経歴		
学長	服部 泰直	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	平成 7 年 6 月	島根大学理学部教授	
			平成 7 年 10 月	島根大学総合理工学部教授	
			平成 23 年 10 月	島根大学総合理工学部長 (H24.3 まで)	
			平成 24 年 4 月	島根大学大学院総合理工学研究科教授	
			平成 24 年 4 月	島根大学大学院総合理工学研究科長 (H27.3 まで)	
			平成 27 年 4 月	島根大学長	
理事	藤田 達朗	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	平成 16 年 4 月	島根大学大学院法務研究科教授	
			平成 21 年 4 月	島根大学大学院法務研究科長 (H25.3 まで)	
			平成 27 年 4 月	島根大学理事 (総務・労務担当)	
	秋重 幸邦	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	平成 12 年 4 月	島根大学教育学部教授	
			平成 24 年 4 月	島根大学教育学部長 (H26.3 まで)	
			平成 27 年 4 月	島根大学理事 (企画・学術研究担当)	
			平成 30 年 4 月	島根大学理事 (学術研究・地域連携担当)	
			平成 31 年 2 月	島根大学理事 (学術研究・イノベーション創出担当)	
	荒瀬 榮	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	平成 10 年 4 月	島根大学生物資源科学部教授	
			平成 24 年 4 月	島根大学生物資源科学部長 (H27.3 まで)	
			平成 27 年 4 月	島根大学理事 (教育・学生支援担当)	
			令和 2 年 4 月	島根大学理事 (企画、教育・学生支援担当)	
	井川 幹夫	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	平成 8 年 8 月	島根医科大学医学部教授	
			平成 15 年 10 月	島根大学医学部教授	
			平成 24 年 4 月	島根大学理事 (医療担当)	
			平成 27 年 4 月	島根大学理事 (医療・附属病院担当)	
	長澤 公洋	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	平成 27 年 4 月	京都大学財務部長	
			平成 28 年 9 月	(独) 日本学術振興会人材育成事業部長 (兼) 研究事業部長	
			平成 30 年 4 月	九州工業大学理事・副学長	
			令和 2 年 4 月	島根大学理事 (大学経営・財務、事務総括担当)	

(非常勤)	宮脇 和秀	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	昭和 55 年 10 月 昭和 58 年 4 月 昭和 60 年 6 月 平成 9 年 12 月 平成 18 年 4 月 平成 30 年 4 月	富士ゼロックス (株) 神戸メジャー課長 富士ゼロックス (株) 神戸支店長 (株) ミック代表取締役専務 (株) ミック代表取締役社長 島根大学監事 (H24.3 まで) 島根大学理事 (社会・産学連携担当) 島根経済同友会終身特別幹事
(非常勤)	上野 友典	令和 2 年 4 月 1 日 ～令和 3 年 3 月 31 日	平成 8 年 4 月 平成 30 年 4 月 平成 30 年 10 月 令和 2 年 4 月	日立金属株式会社 日立金属株式会社冶金研究所副所長 日立金属株式会社冶金研究所所長 島根大学理事 (地域産業創生担当)
監事	千家 充伸	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 8 月 31 日 令和 2 年 9 月 1 日 ～令和 6 年 8 月 31 日	平成 23 年 6 月 平成 25 年 6 月 平成 26 年 4 月	山陰合同銀行常務執行役員 ごうぎんキャピタル(株)代表取締役社長 島根大学監事
(非常勤)	篠塚 英子	平成 28 年 4 月 1 日 ～令和 2 年 8 月 31 日	平成 14 年 1 月 平成 21 年 4 月 平成 25 年 5 月 平成 28 年 4 月	お茶の水女子大学文教育学部教授 人事院人事官 人事院顧問 島根大学監事
(非常勤)	栗原 昌子	令和 2 年 9 月 1 日 ～令和 6 年 8 月 31 日	平成 23 年 4 月 平成 25 年 4 月 平成 26 年 4 月 平成 28 年 4 月 平成 29 年 4 月 令和 2 年 9 月	島根県政策企画局広聴広報課長 島根県総務部総務課長 島根県立美術館副館長 島根県立古代出雲歴史博物館館長 島根県広報部長 島根大学監事

11. 教職員の状況

教員 830人 (うち常勤 769人、非常勤 61人)

職員2,113人 (うち常勤1,610人、非常勤503人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で37人(1.6%)増加しており、平均年齢は40.2歳(前年度40歳)となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者0人、民間からの出向者0人です。

注) 令和2年5月1日現在の現員を記載しています。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	51,239	固定負債	19,814
有形固定資産	50,118	資産見返負債	8,385
土地	17,806	機構債務負担金	179
建物	50,932	長期借入金	9,984
減価償却累計額	△30,355	引当金	
構築物	5,035	退職給付引当金	399
減価償却累計額	△2,429	その他の固定負債	866
機械装置	9	流動負債	8,498
減価償却累計額	△6	運営費交付金債務	343
工具器具備品	24,157	預り補助金等	43
減価償却累計額	△18,974	寄附金債務	1,440
図書	3,870	一年以内返済予定機構債務負担金	122
美術品・收藏品	28	一年以内返済予定長期借入金	824
船舶	23	未払金	4,095
減価償却累計額	△21	その他の流動負債	1,627
車両運搬具	137		
減価償却累計額	△99		
建設仮勘定	3	負債合計	28,313
無形固定資産	318		
ソフトウェア	292	純資産の部	金額
その他の無形固定資産	25	資本金	38,738
		政府出資金	38,738
		資本剰余金	△6,974
投資その他の資産	801	資本剰余金	16,759
投資有価証券	700	損益外減価償却累計額	△23,727
その他の投資	101	損益外減損損失累計額	△6
		利益剰余金	2,493
流動資産	11,331	教育研究高度化積立金	390
現金及び預金	6,761	積立金	1,196
未収入金	4,082	当期末処分利益	906
有価証券	99		
たな卸資産	4		
医薬品及び診療材料	370	純資産合計	34,257
その他の流動資産	12		
資産合計	62,570	負債純資産合計	62,570

2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
經常費用 (A)	36,479
業務費	35,203
教育経費	1,609
研究経費	1,258
診療経費	12,414
教育研究支援経費	393
受託研究費	398
共同研究費	181
受託事業費等	211
人件費	18,735
一般管理費	1,155
財務費用	110
雑損	11
經常収益(B)	37,408
運営費交付金収益	9,825
学生納付金収益	3,671
施設費収益	301
補助金等収益	1,078
附属病院収益	20,154
受託研究収益	399
共同研究収益	183
受託事業等収益	211
寄附金収益	505
資産見返負債戻入	652
財務収益	5
雑益	418
經常利益(C) = (B) - (A)	928
臨時損益(D)	△34
臨時損失	△34
臨時利益	-
当期純利益 (E) = (C) + (D)	894
目的積立金取崩額(F)	12
当期総利益 (G) = (E) + (F)	906

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,166
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△12,953
人件費支出	△19,076
その他の業務支出	△982
運営費交付金収入	10,565
学生納付金収入	3,200
附属病院収入	20,234
その他の業務収入	4,179
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△2,584
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,727
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額 (E=A+B+C+D)	854
VI 資金期首残高(F)	5,806
VII 資金期末残高 (G=F+E)	6,661

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,004
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	36,514 △25,510
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	897
III 損益外除売却差額相当額	0
IV 引当外賞与増加見積額	△40
V 引当外退職給付増加見積額	△215
VI 機会費用	35
VII 国立大学法人等業務実施コスト	11,681

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

令和2年度末現在の資産合計は前年度比2,000百万円（3.3%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）増の62,570百万円となっています。

主な増加の要因としては、

固定資産について、次世代たたら協創センター新営関連工事等に伴い、建物が1,612百万円（3.2%）増の50,932百万円、附属病院に注射薬自動払出システムのリース資産が納入されたこと等により、工具器具備品が1,757百万円（7.8%）増の24,157百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

固定資産について、減価償却の進捗によりソフトウェアが234百万円（44.5%）減の292百万円、有形固定資産の減価償却累計額が2,578百万円（5.2%）増の51,887百万円となったことが挙げられます。

（負債合計）

令和2年度末現在の負債合計は624百万円（2.2%）増の28,313百万円となっています。

主な増加の要因としては、

固定負債について、退職給付引当金が55百万円（16.0%）増の399百万円となったこと、流動負債について、未払金が261百万円（6.8%）増の4,095百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

固定負債について、（独）大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金がそれぞれ122百万円（40.5%）減の179百万円、508百万円（4.8%）減の9,984百万円となったこと、流動負債について、一年以内返済予定（独）大学改革支援・学位授与機構債務負担金、一年以内返済予定長期借入金がそれぞれ54百万円（30.9%）減の122百万円、194百万円（19.0%）減の824百万円となったことが挙げられます。

（純資産合計）

令和2年度末現在の純資産合計は1,376百万円（4.1%）増の34,257百万円となっています。

主な増加要因としては、

資本剰余金について、施設整備費補助金を財源とした固定資産の取得等により資本剰余金が1,510百万円（9.9%）増の16,759百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

資本剰余金について、特定資産の減価償却等を計上したことにより損益外減価償却累計額が860百万円（3.7%）増の23,727百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

令和2年度の経常費用は85百万円(0.2%)増の36,479百万円となっています。

主な増加要因としては、

診療経費が大型医療機器の整備に伴う減価償却費の増加及び周産期部門改修及びライフライン(排水設備、電話交換)再生工事に伴う修繕費の増加等により238百万円(1.9%)増の12,414百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

教員人件費が退職給付費用の減少等により277百万円(3.3%)減の8,028百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

令和2年度の経常収益は15百万円(0.0%)減の37,408百万円となっています。

主な増加要因としては、

新型コロナウイルス感染症に関する補助金の受け入れが増加したこと等により補助金等収益が740百万円(218.7%)増の1,078百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

新型コロナウイルス感染症の影響による入院・外来延患者数の減少に加え、これに伴う手術件数の減少等により附属病院収益が268百万円(1.3%)減の20,154百万円となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益の状況から発生した令和2年度の当期総利益は、前年度当期総利益に対し120百万円(11.7%)減の906百万円となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,115百万円(69.3%)増の5,166百万円となっています。

主な増加要因としては、

新型コロナウイルス感染症に関する補助金の受け入れが増加したこと等により補助金等収入が1,314百万円(145.2%)増の2,219百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

授業料免除の増加により授業料収入が91百万円(3.2%)減の2,697百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,049百万円(383.0%)減の△2,584百万円となっています。

主な増加要因としては、

施設費による収入が470百万円(47.7%)増の1,454百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

有形固定資産の取得による支出が2,411百万円(149.1%)増の4,028百万円となったことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和2年度の財務活動によるキャッシュ・フローは337百万円(16.3%)増の△1,727百万円となっています。

主な増加要因としては、

長期借入金の返済による支出が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う償還猶予の影響で187百万円(18.4%)減の△831百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、

リース債務の返済による支出が42百万円(6.1%)増の735百万円となったことが挙げられます。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

令和2年度の国立大学法人等業務実施コストは592百万円(5.3%)増の11,681百万円となっています。

主な増加要因としては、損益計算書上の費用が68百万円(0.1%)増の36,514百万円となったことに併せ、附属病院収益が268百万円(1.3%)減の20,154百万円となったことによる自己収入等の減少により、業務費用が増加したことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
資産合計	62,182	62,049	60,566	60,569	62,570	
負債合計	29,728	29,713	28,366	27,688	28,313	
純資産合計	32,453	32,335	32,200	32,881	34,257	
経常費用	34,613	34,594	35,621	36,394	36,479	
経常収益	35,334	35,328	36,428	37,424	37,408	
当期総損益	722	735	759	1,026	906	
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,692	3,281	3,664	3,050	5,166	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,444	△1,627	△1,460	△535	△2,584	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,966	△2,078	△2,156	△2,064	△1,727	
資金期末残高	5,732	5,307	5,355	5,806	6,661	
国立大学法人等業務実施コスト	11,527	10,761	11,272	11,088	11,681	
(内訳)						
業務費用	11,103	10,190	10,681	10,502	11,004	
うち損益計算書上の費用	34,613	34,594	35,702	36,445	36,514	
うち自己収入	△23,510	△24,403	△25,021	△25,942	△25,510	
損益外減価償却等相当額	-	-	-	-	-	
損益外減価償却相当額	1,053	1,009	939	897	897	
損益外除売却差額相当額	0	△0	1	0	0	
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	
引当外賞与増加見積額	0	△8	25	△1	△40	
引当外退職給付増加見積額	△650	△442	△375	△312	△215	
機会費用	20	13	0	1	35	
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-	

② セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア．業務損益

附属病院セグメントの業務損益は431百万円と、対前年度比352百万円(44.8%)減となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・外来延患者数の減少に加え、それに伴う手術件数の減少により附属病院収益が268百万円(1.3%)減の20,154百万円となった一方で、人件費が160百万円(1.6%)増の9,803百万円、研究経費が93百万円(47.0%)減の105百万円となったことが主な要因です。

附属学校・園セグメントの業務損益は△0百万円と、著増減はありません。これは、運営費交付金収益が24百万円(4.5%)増の556百万円となった一方で、人件費が13百万円(2.7%)増の500百万円となったことが主な要因です。

法文学部・人文社会科学部研究科セグメントの業務損益は△1百万円と、前年度比1百万円(183.9%)減となっています。これは、運営費交付金収益が112百万円(40.9%)減の162百万円となった一方で、人件費が104百万円(14.1%)減の628百万円、一般管理費が6百万円(45.2%)減の8百万円となったことが主な要因です。

教育学部・教育学研究科セグメントの業務損益は△1百万円と、前年度比1百万円(7,679,406.2%)減となっています。これは、運営費交付金収益が67百万円(9.3%)減の653百万円、学生納付金収益が22百万円(5.5%)減の377百万円となった一方で、人件費が90百万円(8.8%)減の930百万円となったことが主な要因です。

人間科学部セグメントの業務損益は0百万円と、著増減はありません。これは、運営費交付金収益が134百万円(55.0%)減の110百万円、学生納付金収益が44百万円(27.9%)増の204百万円となった一方で、教育経費が47百万円(45.3%)減の56百万円、研究経費が3百万円(14.8%)減の17百万円、人件費が20百万円(6.6%)減の284百万円、一般管理費が4百万円(54.7%)減の3百万円となったことが主な要因です。

医学部・医学系研究科セグメントの業務損益は△41百万円と、前年度比28百万円(40.6%)増となっています。これは、運営費交付金収益が150百万円(9.1%)減の1,501百万円となった一方で、教育経費が63百万円(17.4%)減の299百万円、人件費が111百万円(5.7%)減の1,828百万円となったことが主な要因です。

総合理工学部・総合理工学研究科セグメントの業務損益は△40百万円と、前年度比3百万円(7.5%)増となっています。これは、運営費交付金収益が32百万円(12.7%)増の288百万円、学生納付金収益が9百万円(0.8%)減の1,075百万円となった一方で、人件費が37百万円(3.3%)増の1,158百万円、一般管理費が20百万円(31.3%)減の45百万円、財務費用が3百万円(166.5%)増の4百万円となったことが主な要因です。

生物資源科学部・生物資源科学研究科セグメントの業務損益は△1百万円と、前年度比20百万円(94.1%)増となっています。これは、運営費交付金収益が88百万円(13.9%)減の547百万円、学生納付金収益が2百万円(0.4%)減の545百万円となった一方で、教育経費が50百万円(27.4%)減の132百万円、人件費が35百万円(3.4%)減の1,007百万円、一般管理費が28百万円(55.9%)減の22百万円となったことが主な要因です。

自然科学研究科セグメントの業務損益は△5百万円と、著増減はありません。これは、運営費交付金収益が11百万円(9.8%)減の108百万円、学生納付金収益が7百万円(3.0%)増の248百万円

となった一方で、人件費が4百万円（1.6%）減の280百万円となったことが主な要因です。

附属図書館セグメントの業務損益は△0百万円と、前年度比4百万円（91.8%）増となっています。これは、運営費交付金収益が27百万円（10.4%）減の235百万円となった一方で、人件費が26百万円（20.1%）減の105百万円となったことが主な要因です。

機構セグメントの業務損益は△53百万円と、前年度比51百万円（2,500.9%）減となっています。これは、運営費交付金収益が33百万円（3.2%）減の997百万円となった一方で、教育経費が6百万円（10.0%）減の61百万円、人件費が57百万円（8.1%）増の767百万円、一般管理費が32百万円（76.9%）減の9百万円となったことが主な要因です。

法人共通セグメント業務損益は642百万円と、前年度比248百万円（62.9%）増となっています。これは、運営費交付金収益が289百万円（13.1%）増の2,487百万円となった一方で、教育経費が5百万円（2.0%）減の249百万円、研究経費が6百万円（21.2%）減の23百万円、一般管理費が86百万円（19.2%）増の535百万円となったことが主な要因です。

（表）業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
附属病院	688	634	548	783	431	
附属学校・園	0	6	△0	0	△0	
国立学校	17	37	-	-	-	
法文学部・人文社会科学研究科	-	-	△0	△0	△1	
法務研究科	-	-	0	-	-	
教育学部・教育学研究科	-	-	△0	0	△1	
人間科学部	-	-	0	0	0	
医学部・医学系研究科	-	-	△50	△70	△41	
総合理工学部・総合理工学研究科	-	-	△43	△43	△40	
生物資源科学部・生物資源科学研究科	-	-	0	△21	△1	
自然科学研究科	-	-	△3	△5	△5	
附属図書館	-	-	4	△5	△0	
教育・学生支援機構	-	-	0	△2	△53	
グローバル化推進機構	-	-	0			
研究・学術情報機構	-	-	0			
イノベーション創出機構	-	-	△32			
法人共通	15	56	384	394	642	
合計	721	734	807	1,029	928	

注）セグメントの区分は、「附属病院」「附属学校・園」「各学部・研究科」「附属図書館」「機構」及び「法人共通」としています。なお、平成30年度までは4機構（教育・学生支援機構、グローバル化推進機構、研究・学術情報機構、イノベーション創出機構）をそれぞれセグメントとしていましたが、本学の教育研究に係る全学的な業務を円滑かつ効果的に実施する組織として、令和元年度から「機構」という1セグメントとしています。

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの帰属資産は18,504百万円と、前年度比30百万円(0.1%)増となっています。これは、注射薬自動払出システムのリース資産の納入等に伴い、工具器具備品が760百万円(34.8%)増の2,942百万円となった一方で、減価償却の進捗により、建物が569百万円(6.0%)減の8,828百万円となったことが主な要因です。

附属学校・園セグメントの帰属資産は4,179百万円と、前年度比44百万円(1.0%)増となっています。これは、ライフライン再生(排水設備)工事等に伴い、構築物が37百万円(35.4%)増の144百万円となったことが主な要因です。

法文学部・人文社会科学部研究科セグメントの帰属資産は990百万円と、前年度比17百万円(1.7%)減となっています。これは、減価償却の進捗により、建物が15百万円(9.2%)減の154百万円となったことが主な要因です。

教育学部・教育学研究科セグメントの帰属資産は1,527百万円と、前年度比210百万円(16.0%)増となっています。これは、教育研修センター改修関連工事等に伴い、建物が173百万円(90.7%)増の365百万円となったことが主な要因です。

人間科学部セグメントの帰属資産は154百万円と、前年度比21百万円(12.3%)減となっています。これは、減価償却の進捗により、工具器具備品が17百万円(29.2%)減の41百万円となったことが主な要因です。

医学部・医学系研究科セグメントの帰属資産は7,075百万円と、前年度比241百万円(3.5%)増となっています。これは、ライフライン再生(排水設備)工事等に伴い、構築物が307百万円(79.6%)増の693百万円となったことが主な要因です。

総合理工学部・総合理工学研究科セグメントの帰属資産は4,308百万円と、前年度比170百万円(4.1%)増となっています。これは、総合理工学部1号館改修関連工事等に伴い、建物が70百万円(3.6%)増の1,978百万円となったこと、教育研究用電子計算機システムのリース資産の納入等に伴い、工具器具備品が96百万円(43.8%)増の317百万円となったことが主な要因です。

生物資源科学部・生物資源科学研究科セグメントの帰属資産は3,219百万円と、前年度比55百万円(1.7%)減となっています。これは、減価償却の進捗により、建物が52百万円(4.3%)減の1,163百万円となったことが主な要因です。

自然科学研究科セグメントの帰属資産は1,038百万円と、前年度比21百万円(2.1%)増となっています。これは、修業年限の進捗等に伴い、工具器具備品が14百万円(33.7%)増の58百万円となったことが主な要因です。

附属図書館セグメントの帰属資産は4,808百万円と、前年度比63百万円(1.3%)減となっています。これは、減価償却の進捗により、建物が49百万円(8.4%)減の535百万円となったことが主な要因です。

機構セグメントの帰属資産は2,663百万円と、前年度比747百万円(38.9%)増となっています。これは、次世代たたら協創センター新営関連工事等に伴い、建物が610百万円(101.4%)増の1,212百万円となったことが主な要因です。

法人共通セグメントの帰属資産は14,099百万円と、前年度比692百万円(5.1%)増となっています。これは、ライフライン再生(排水設備)工事等に伴い、構築物が241百万円(58.6%)増の651

百万円となったことが主な要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	備考
附属病院	19,524	20,705	19,764	18,474	18,504	
附属学校・園	4,238	4,172	4,142	4,134	4,179	
国立学校	25,118	24,443	-	-	-	
法文学部・人文社会科学研究科	-	-	1,023	1,007	990	
法務研究科	-	-	23	-	-	
教育学部・教育学研究科	-	-	1,342	1,316	1,527	
人間科学部	-	-	115	176	154	
医学部・医学系研究科	-	-	6,503	6,833	7,075	
総合理工学部・総合理工学研究科	-	-	4,503	4,137	4,308	
生物資源科学部・生物資源科学研究科	-	-	3,442	3,275	3,219	
自然科学研究科	-	-	542	1,017	1,038	
附属図書館	-	-	4,896	4,872	4,808	
教育・学生支援機構	-	-	103	1,916	2,663	
グローバル化推進機構	-	-	60			
研究・学術情報機構	-	-	1,074			
イノベーション創出機構	-	-	86			
法人共通	13,300	12,727	12,939	13,407	14,099	
合計	62,182	62,049	60,566	60,569	62,570	

注) セグメントの区分は、「附属病院」「附属学校・園」「各学部・研究科」「附属図書館」「機構」及び「法人共通」としてしています。なお、平成30年度までは4機構（教育・学生支援機構、グローバル化推進機構、研究・学術情報機構、イノベーション創出機構）をそれぞれセグメントとしていましたが、本学の教育研究に係る全学的な業務を円滑かつ効果的に実施する組織として、令和元年度から「機構」という1セグメントとしています。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 906 百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、754 百万円を目的積立金として申請しています。

令和2年度においては教育研究高度化積立金のうち 180 百万円を以下のとおり使用しました。

- ・島根県先端金属素材グローバル拠点創出事業 134 百万円
- ・施設整備費補助金事業（自己負担分） 45 百万円

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

対象施設等	事業名等	取得価額 (百万円)	備考
(川津) 次世代たたら協創センター	(川津) 次世代たたら協創センター新営関連工事	662	
(川津) 総合理工学部	(川津) 総合理工学部1号館改修関連工事	207	
(大輪) 教育研修センター	(大輪) 教育研修センター改修関連工事	201	

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません。

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものです。

(単位：百万円)

区 分	28年度		29年度		30年度		元年度		2年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	31,775	35,109	34,558	36,222	34,965	36,893	36,988	38,176	39,327	40,732	
運営費交付金収入	10,685	11,128	10,794	10,887	10,914	11,035	10,218	10,696	10,424	10,611	(注1)
補助金等収入	293	592	395	562	160	407	2,058	1,810	2,449	3,746	(注2)
学生納付金収入	3,490	3,360	3,453	3,389	3,463	3,359	3,423	3,285	3,584	3,202	(注3)
附属病院収入	15,664	17,963	17,721	18,742	18,222	19,435	19,144	20,059	20,364	20,278	(注4)
その他収入	1,623	2,066	2,195	2,640	2,205	2,656	2,146	2,249	2,506	2,895	(注5)
支出	31,755	34,417	34,558	35,204	34,965	36,346	36,988	37,528	39,327	39,254	
教育研究経費	13,568	13,186	14,152	13,949	14,296	14,595	13,899	14,264	14,513	13,876	(注6)
診療経費	15,138	17,867	17,089	17,779	17,505	18,420	17,923	18,664	19,094	19,354	(注7)
その他支出	3,049	3,364	3,317	3,475	3,163	3,331	5,166	4,600	5,720	6,023	(注8)
収入－支出	-	692	-	1,018	-	547	-	648	-	1,478	-

(注1) 運営費交付金収入については、退職手当及び年俸制導入促進費の追加交付並びに補正予算の措置により、予算額に比して決算額が187百万円多額となっています。

- (注 2) 補助金等収入については、施設整備費補助金において、総合研究棟改修事業及び講義棟改修事業の工事契約締結による契約額減少により、予算額に比して決算額が 66 百万円少額となっています。また、補助金等収入において、予算段階で予定していなかった補助金等の交付があったため、予算額に比して決算額が 1,362 百万円多額となっています。なお、補助金等収入には、授業料等減免費交付金が 260 百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用しています。
- (注 3) 学生納付金収入については、予算段階との人数の差異等により、予算額に比して決算額が 382 百万円少額となっています。
- (注 4) 附属病院収入については、新型コロナウイルス感染症の影響による入院・外来延患者数の減少等により、予算額に比して決算額が 86 百万円少額となっています。
- (注 5) その他収入については、雑収入において、総合周産期母子医療センター整備事業の実施に伴う内部留保金の予算化、科学研究費補助金間接経費の獲得等により、予算額に比して決算額が 519 百万円多額となっています。また、産学連携等研究収入及び寄附金収入等において、受託研究費等の受入額の減少により、予算額に比して決算額が 124 百万円少額となっています。
- (注 6) 教育研究経費については、人件費及び退職手当の減少等により、予算額に比して決算額が 636 百万円少額となっています。
- (注 7) 診療経費については、総合周産期母子医療センター整備事業の実施等により、予算額に比して決算額が 260 百万円多額となっています。
- (注 8) その他支出については、施設整備費において、(注 2)に記した理由により、予算額に比して決算額が 73 百万円少額となっています。また、補助金等において、(注 2)に記した理由により、予算額に比して決算額が 1,102 百万円多額となっています。さらに、産学連携等研究費及び寄附金事業費等において、次年度への繰越等により、予算額に比して決算額が 508 百万円少額となっています。

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

本学の経常収益は37,408百万円で、その主な内訳は運営費交付金収益9,825百万円（26.2%）（以下経常収益比）、附属病院収益20,154百万円（53.8%）、学生納付金収益3,671百万円（9.8%）、外部資金等収益（受託研究、共同研究、受託事業、寄附金）1,300百万円（3.4%）となっています。

また、附属病院の施設整備事業等の財源として、（独）大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入れを、学生寄宿舍整備事業の財源として、民間金融機関から長期借入れをそれぞれ行っております。

（期末残高 11,111百万円（既往借入分 11,111百万円））

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 附属病院セグメント

1. 附属病院のミッション等

○国際的視点を持ち、地域社会の変化にフレキシブルに対応できる医療人を養成して地域医療水準の向上に貢献するという島根大学の目標等に基づき、国際的なセンスを持ち地域医療をリードする研究マインドを持った高度な人材の養成、総合医養成や高大連携から生涯教育までを通じた地域医療人養成のための取組みを積極的に推進する。

○島根県と連携し、県内の地域医療を担う医師の確保及びキャリア形成を一体的に支援し、医師の偏在解消に貢献する。

○県内唯一の育育機関及び特定機能病院としての取組みや都道府県がん診療連携拠点病院、地域医療拠点病院、地域災害拠点病院、救命救急センター等としての取組みを通じて、島根県における地域医療の中核的役割を担う。

○島根県から指定を受けた「新型コロナウイルス感染症重点医療機関」として、新型コロナウイルス感染症患者の受入れに取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症以外の高度医療提供体制を維持し、特定機能病院が担う地域医療の最後の砦としての役割を果たす。

2. 附属病院の中・長期の事業目標・計画

前述のミッションを実現するため、第3期中期目標期間を通じ、以下の事業目標を掲げています。

○総合診療に重点を置いた地域医療実習、臨床研修、海外での地域医療研修などを推進し、高齢化先進県である島根県において地域包括ケアでリーダーとなれる総合診療医等の医療人を養成する。

○しまね地域医療支援センターと連携して、新専門医制度に則った後期研修プログラムを活用してリサーチマインドを有し、高齢社会に対応できる専門医を養成するとともに、医師不足地域にも配慮した適正な医師配置を行うシステムを構築し、運用する。

○病院再開発事業により大幅に向上した病院機能をフルに活用し、ハイブリッド手術室用機器等を計画的に導入して高度で先進的な医療を展開する。また、救命救急センター機能の拡充、高度外傷センターを設置して島根県全域を対象とした外傷救急機能を付加して、島根県の救急・災害医療に主要な役割を担う。

○自治体、地域医療機関との連携を強化し、都道府県がん診療連携拠点病院として、島根県のがん診療のハブ機能を担い、就労支援を含めたがん相談体制、希少がんの診療において中心的な役割を果

たす。

○全国で最初に「ISO14001」と「働きやすい病院評価」の認証を受けている大学病院として、環境に配慮し、かつ、男女共同参画を推進してイブニングシッター制度の導入等による就業形態の改善を行う。

○病院経営の基盤強化を図るため、「病院経営改善目標値」を設定するとともに達成状況を検証し、病院収入を増加させる。また、臨床研究を活性化し、治験等による外部資金を獲得する。

3. 令和2年度の取り組み等

①附属病院における教育・研究に関する取り組み

○地域で活躍できる医療人の養成

厚生労働省に申請・採択された「診療・教育・研究の3機能を有する総合診療医センターによる総合診療医の養成に関する戦略的プロジェクト」において、「総合診療医センター」を新設し、総合診療医の育成に向けた更なる体制整備等を開始するとともに、看護師特定行為研修施設としての特定行為研修修了看護師の養成、新型コロナウイルス感染症に対応する専門スタッフ育成に向けた県内医師・看護師等を対象としたECMO研修会等を実施するなど、地域で活躍できる医療人の育成に取り組みました。

○リサーチマインドを有し高齢社会に対応できる専門医の養成

リサーチマインドを有する専門医を養成するため、臨床研究の視点を重視したカンファレンスを定期的を開催するなど、リサーチマインドの醸成につながる取組みを継続するとともに、プログラム連携施設の追加等による専門研修プログラム内容の充実や、研修医を対象とする「しまね専門研修プログラム説明会」の開催などに取り組みました。

○臨床研究及び先進医療の適正実施に向けた取組み

臨床研究の実施体制強化と質向上、並びに適正管理と効率化を図るため、倫理審査申請システム並びに治験文書管理システムを導入しました。また、先進医療全件について、専従医師による実施チェック及び事後モニタリングを行うとともに、診療科における実施体制整備状況の確認を行うなど、適正な先進医療の実施に努めました。

○再生医療の実施

難治性移植片対宿主病（難治性GVHD）患者に対する間葉系幹細胞（MSC）投与を1例、膝関節軟骨損傷に対するコラーゲンゲル包埋培養自家軟骨細胞移植を4例実施しました。また、本学が主幹の医師主導治験「低ホスファターゼ症小児患者を対象とした高純度間葉系幹細胞（REC）移植の安全性及び有効性を検討する臨床第I/IIa相試験（First In Human試験）」を開始しました。

②附属病院における診療に関する取り組み

○新型コロナウイルス感染症拡大に対する対応

新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び予防対策とコロナ禍における医療提供体制確立のため「COVID-19対策委員会」を中心に検討を重ね、32床（ICU8床、一般病棟24床）を確保病床とする重点医療機関として重症患者を受け入れつつ、通常時と同様の医療提供が出来る体制を整備しました。また、新型コロナウイルス感染症を「災害」と捉え、島根県広域入院調整本

部において、本院の「災害医療・危機管理センター (DiMCOC)」が中心となり、県内感染患者の状況把握と入院調整を一元化する体制を構築するとともに、新たに設置した「COVID-19 検査センター」による県内 31 医療機関からの PCR 検査受託を開始など、新型コロナウイルス感染症に対する県内医療提供体制の確立に寄与しました。さらに、基幹型接種施設としてワクチン接種を実施し、次年度に向け、COVID-19 トリアージセンター（仮称）の新営、外来患者の 3 密回避等に寄与する「Ai を用いた患者ナビゲーションシステム」の導入に向け検討を開始しました。

○心血管疾患、脳神経疾患に対する高度医療の提供

平均年齢 84 歳の高齢者に対して TAVI (Transcatheter Aortic Valve Implantation: 経カテーテル的大動脈弁留置術) を 26 例実施するとともに、僧帽弁閉鎖不全症に対する新規治療法 Mitra Clip (経皮的僧帽弁接合不全修復システム) の施設認定に向け、準備を開始しました。また、新たに教授並びに講師を配置した高度脳卒中センターにおいて、PSC (Primary Stroke Center: 一次脳卒中センター) のうち、他施設から機械的血栓回収療法を必要とする患者を常時受け入れる体制が整備された施設として「PSC コア施設」の委嘱を受けるなど、脳卒中患者の 24 時間受入体制を更に強化するとともに、SCU (Stroke Care Unit: 脳卒中ケアユニット) 及び脳卒中ホットラインの設置に向けた検討を開始しました。

○総合周産期母子医療センターの指定に向けた周産期医療体制の強化

2021 年 4 月からの総合周産期母子医療センターの指定に向け、NICU (Neonatal Intensive Care Unit: 新生児集中治療室) を 6 床増床するなど周産期部門を改修するとともに、センター専任医師、助産師、公認心理師等の人材確保及び医療機器整備等を実施しました。

○高度外傷センターを中心とした外傷救急の実施

高度外傷センター所属医師 14 名、救急科医師 6 名、各科からの派遣医師 1 名の計 21 名体制により救命救急センターの機能を維持し、救急患者数 10,159 人 (うち、3 次救急患者数 507 人 {前年度 371 人、36.7%増}) に対応しました。また、車内にて救命手術対応や ECMO 導入等を可能とした新ドクターカーの運用を開始し、総要請件数 245 件 (前年度実績 225 件、8.9%増) に対応するなど、県全域を対象とした外傷救急を実施しました。

○がん医療の高度化と包括的な医療の推進に向けた取組み

最新鋭の半導体 PET-CT の導入を行うとともに、2023 年 4 月の稼働開始予定となる高機能放射線治療施設整備計画を策定しました。また、CAR-T 細胞療法 (キメラ抗体受容遺伝子改変 T 細胞療法) の施設認定の取得や新たな遺伝子検査の開始など、Precision Medicine を含めたがん医療水準の向上に取り組むとともに、チャイルドライフスペシャリスト (Child Life Specialist: CLS) を中心に、AYA 世代 (若者がん患者) 交流会や、CLIMBR® (Children's Lives Include Moments of Bravery、がんの親をもつ子どもへのサポートグループ) などを開催し、親、子ども双方への支援・相談、若年患者の学業・就労支援等に取り組みました。

③附属病院における運営面に関する取組み

○コロナ禍における附属病院の経営改善

全職員を対象とした病院運営方針に関する説明会をオンラインも活用し開催するとともに、スクリーニング検査としての PCR 検査導入や、新型コロナウイルス感染症患者以外に利用できる ICU 病床を可能な限り確保するため、県内感染者数に応じ確保病床数を細かく変更する運用

を島根県と協議のうえ実施するなど、コロナ禍においても通常時と遜色ない高度医療の提供体制の確保に取り組みました。これにより、患者数は前年度比で入院 7.4%減（県内基幹病院平均 9.7%減）、外来 3.5%減（県内基幹病院平均 7.8%減）と県内基幹 5 病院の中では入院外来ともに最も減少率が低いものにとどまり、附属病院収益は 20,154 百万円（前年度 20,422 百万円、268 百万円減、1.3%減）となりました。

○治験等による外部資金の獲得

新型コロナウイルス感染症の影響による新規治験の開始延期や新規治験症例エントリーの中止などにより、企業治験に係る外部資金獲得金額は 46 百万円（前年度実績 70 百万円、23 百万円減、33.6%減）となりましたが、本学主幹の医師主導治験に対する AMED からの委託事業費 96 百万円を獲得し、それを含めた治験に係る外部資金獲得金額は 143 百万円（前年度実績 70 百万円、72 百万円増、103.5%増）を実現しました。また、総合周産期母子医療センターの指定に向けた周産期部門では、クラウドファンディングによる総額 12 百万円の支援を受け、センターの壁面デザインリニューアル等の療養環境整備を実施し、アレルギー疾患に対する取り組みでは、本学で開発したアレルギーを含まない食用小麦「しまね夢こむぎ®」の商品化を目指してクラウドファンディングに挑戦（募集終了日：2021 年 4 月 16 日、最終寄付総額：10 百万円）するなど、外部資金獲得に取り組みました。

○島根県全域の医療体制確保に向けた透明性の高い医師派遣の実施

全ての臨床医学系講座の教授と島根県健康福祉部次長等で構成される医師派遣検討委員会において、従来から実施している HOMAS2（管理会計システム）等のデータを活用した本院での診療科別医師定数、各医療圏及び病院における医師の専門分野と年齢構成、県内の医師充足率を勘案した医師配置のマッピングに関するシミュレーション結果のほか、当期から専門分野（診療科等）別に、各医療圏における各属性（出身大学・年齢・地域義務の有無・専門医取得状況等）別医師数の見える化を実施するなど、より地域の現状を見極めた透明性の高い医師派遣を実施しました。

○働きやすい職場環境の実現に向けた取り組み

「ISO14001」に準拠した EMS 活動の継続、専従教授配置による医療安全管理体制の強化、感染症病室を配置した病棟に勤務する看護職員に対する俸給調整額の支給、研修医に対する救急勤務医手当の新設と夜間救急診療業務手当の増額等、職員の要望も取り入れ、環境改善、組織強化及び待遇改善に取り組みました。

附属病院セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益 2,174 百万円（9.3%）、附属病院収益 20,154 百万円（86.3%）、外部資金等収益（受託研究、共同研究、受託事業、寄附金）243 百万円（1.0%）となっています。また、事業に要した主な経費は、教育経費 78 百万円（0.3%）、研究経費 105 百万円（0.4%）、診療経費 12,414 百万円（54.2%）、受託研究・共同研究・受託事業費 175 百万円（0.7%）、人件費 9,803 百万円（42.8%）及び一般管理費 247 百万円（1.0%）となっています。

4. 「附属病院セグメントにおける収支の状況」について

附属病院セグメントの情報は前項のとおりですが、これを更に附属病院の期末資金の状況が分かるよう調整（附属病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表のとおりとなります。

附属病院セグメントにおける収支の状況

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	3,252
人件費支出	△9,441
その他の業務活動による支出	△10,862
運営費交付金収入	2,176
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金（機能強化経費）	-
特殊要因運営費交付金	236
その他の運営費交付金	1,940
附属病院収入	20,154
補助金等収入	1,145
その他の業務活動による収入	79
II 投資活動による収支の状況 (B)	△1,654
診療機器等の取得による支出	△1,318
病棟等の取得による支出	△352
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	16
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△1,495
借入れによる収入	128
借入金の返済による支出	△794
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△177
リース債務の返済による支出	△572
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△80
IV 収支合計 (D = A + B + C)	101
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	5
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△174
寄付金を財源とした活動による支出	△78
受託研究及び受託事業等の実施による収入	175
寄附金収入	81
VI 収支合計 (F = D + E)	107

(業務活動による収支の状況)

業務活動による収支の状況について、収支差額3,252百万円となっており、対前年度187百万円の増となっています。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により入院・外来患者数が減少したことにより、附属病院収入が対前年度268百万円の減となったこと、診療機能強化のための人員増により人件費支出が対前年度130百万円増となったこと、周産期部門改修工事や排水設備工事等による修繕費の増等によりその他の業務活動による支出が対前年度121百万円の増といった収支減の要因があったものの、新型コロナウイルス感染症対策として、感染拡大防止や医療機器整備等に対する補助金の交付等により、補助金等収入が対前年度992百万円の増となったため、結果として収支の状況が改善したものです。

(投資活動による収支の状況)

投資活動による収支の状況について、収支差額△1,654百万円となっており、対前年度1,241百万円の減となっています。令和2年度は主として、新型コロナウイルス感染症対策として597百万円の医療機器整備を行うとともに、診療機能強化に資する設備整備及び老朽化した医療機器の更新に719百万円の投資を行いました。

(財務活動による収支の状況)

財務活動による収支の状況について、収支差額△1,495百万円となっており、対前年度394百万円の増となっています。期中における資金不足の懸念から、大学改革支援・学位授与機構に対し198百万円の借入金返済の猶予申請を行ったことにより、一時的に収支残高が改善していますが、平成25年3月末に完了した附属病院再開発事業において整備財源として多額の借入れを行っており、その返済のために今後しばらくは収支の残高は改善しない見込みです。資金的な赤字が生じることがないように附属病院収入の更なる増収、経費削減等、経営の改善に取り組みます。

(収支合計)

附属病院セグメントにおける収支合計は107百万円ですが、これは期中における資金不足の懸念及び新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金による財政支援が不透明であった中で、当期に計画していた医療機器等の更新を見送るなど、本来であれば診療機能継続のために必要な投資を含め経費の削減をした上、大学改革支援・学位授与機構からの借入金返済の猶予措置など資金リスク回避に努めたことにより、結果として収入が支出を上回ったものです。しかしながら、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金収入を控除した収支合計は△906百万円であり、今後の新型コロナウイルス感染症終息が見通せず、附属病院収益を原資とした資金確保は困難が予測される中、将来へ先送りした老朽化機器の更新を進めるため、これまで以上に経営改善に努める必要があります。

5. 総括

附属病院経営に関しては、感染症の影響により生じた経営課題に対し数々の取組みを行いました。外来患者・入院患者とも大きく減少し、国や自治体による財政支援があったものの、非常に厳しい経営状況でありました。また、将来的な感染症の終息が見通せず、更なる附属病院収入の減が懸念される

中、再開発事業により整備した多くの医療機器の更新が控え多額の財源の確保が急務であり、困難な病院経営が続くことが予測されます。今後においても教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況ではありますが、中・長期の事業目標・計画に掲げた先進的医療、高度医療を推進するとともに、重症者を中心に新型コロナウイルス感染症患者の受入れに取り組み、国立大学附属病院として、また島根県の中核病院としての使命を果たすため必要な財源の確保を行います。

イ. 附属学校・園セグメント

附属学校・園セグメントは、附属幼稚園、附属義務教育学校及び附属学校学習生活支援研究センターから構成されており子どもたちの確かな学力と多様な体験を通して豊かな人間性の育成を目指し、より良い附属学校・園のあり方を構想するなかで、幼小中一貫教育に向けての研究や組織改革を進めています。

○9年一貫の義務教育学校を開校

「山陰地域の多様な学校教育形態・体制に対応した地域密接型義務教育学校への移行」のため、附属小学校と附属中学校を改組し、令和元年度に附属義務教育学校を開校しました。

9年一貫の教育課程の中で学び方を組み替えることにより、探求型・体験型授業科目「未来創造科」を新設し、探求型・体験型の学習を地域や地元企業等と連携して実施するとともに、主体的な深い学びをサポートするため義務教育学校前後期課程の教員の連携や大学教員からの課題解決に向けた専門的アドバイスを受けられる環境を整備しました。また、教員の人的な流動性や学校種間の教育課程の連続性・系統性を高めるため、前期課程教員が後期課程の生徒に授業を行ったり、後期課程教員が前期課程の児童に授業を行うといった、教員の相互乗り入れ体制を開始しました。

○木育環境の整備

附属幼稚園では、就学前教育としての「木育」カリキュラムの創造に取り組み、特色強化を図っています。令和元年度には、木育ルーム「木音の部屋」に続き、総合理工学部建築デザイン学科と協働設計による「ツリーハウス」を園庭に設置しました。「ものづくり」を核にした各種木育アクティビティの開発や、地域貢献として地域の未就園児へ月1回開放日を設定するなど、山陰地区の幼児教育及び木育の拠点となるよう取組みを進めています。

○特別支援教育の推進

平成27年度に、附属学園（附属幼稚園、附属義務教育学校及び附属学校学習生活支援研究センター）の特別支援教育の推進並びに学部との教育・研究の推進と地域貢献方策として、これまでの特別支援教育の実践研究をもとに、全国初の附属学園を中核とする地域の特別支援教育を推進するための研究・研修機関として、学習生活支援研究センターを開設しました。

学習生活支援研究センターは、附属学校（附属幼稚園及び附属義務教育学校）内では幼児児童生徒を対象に教職員との連携・協働のもとに子どもや保護者へ、学習面や生活面への支援を行っています。また、山陰両県の学校園を中心に学校コンサルテーションや巡回指導を通して、地域貢献・地域支援を行っています。

○山陰教員研修センターを整備

附属学校・園敷地内に「山陰教員研修センター」を整備し、同センター内に授業研究室、模擬授業

演習室、未来創造科演習室、教職大学院サテライト教室及び学習生活支援研究センター分室等を置き、学部と連携した運営体制を構築することで、附属学校、県教委、学部、教職大学院、学習生活支援研究センターの協働による先進的な現職教員研修の場を構築しました。

附属学校・園セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益556百万円（87.7%）、学生納付金収益5百万円（0.8%）、寄附金収益7百万円（1.1%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費132百万円（20.8%）、人件費500百万円（78.8%）となっています。

ウ. 法文学部・人文社会科学研究科セグメント

法文学部・人文社会科学研究科セグメントは、法文学部及び人文社会科学研究科により構成されており、人文科学、社会科学を網羅した山陰地方唯一の文科系総合学部として、古くからの歴史と伝統的文化を有し、豊かな自然環境に恵まれている地域的特性を踏まえ、現代社会や地域社会が抱える諸課題に対応した先端的研究及び学際的総合的研究を推進します。また、教育面では現代社会や地域社会が抱えるさまざまな問題を解決することのできる広い教養と基礎的専門知識を身につけ、創造的・実践的能力を有する人材を広く育成します。

○人間社会科学研究科設置の認可

既存の人文社会科学研究科と教育学研究科臨床心理専攻、人間科学部の専門領域を融合した「人間社会科学研究科」を令和3年度に設置する申請が認可されました。

人間社会科学研究科は、これまでの人文社会科学研究科「法経専攻」「言語・社会文化専攻」、教育学研究科「臨床心理専攻」の諸分野を継承した上で、新たに健康科学・精神保健学と融合し、個としての「人間」と共同体としての「社会」の両面を捉えながら、地域及び現代社会の諸問題に対応できる人の育成を目標としています。

また新分野として、アーカイブズ学（公文書をはじめとする記録の管理学）を開設し、現代社会の課題に対応します。

○コロナ禍における学生に対する支援

コロナ禍により対面授業の実施が困難になった結果、全国の大学でオンライン授業が行われるようになりましたが、法文学部においては、学生に対するオンライン授業参加への支援と、教員に対するオンライン授業構築のための講習会の実施という両面から、オンライン化への対応を行いました。

学生に対するサポートについては、特に新生に対して、教員のみならず2回生以上の学生が大学生活および授業についての相談を受け、安心して大学生活を始められるようにしました。また、学生と教員との間の伝達をスムーズにするための連絡手段の多重化やツイッター等による履修支援、アンケートによる学生のオンライン授業に関する意見集約、アンケート結果に基づく個別サポートの実施及び授業の改善などの取り組みを行いました。

○学部独自の国際交流事業

法文学部では、交流協定を締結している中国・アメリカ・ドイツの各大学と、学部独自の学生交流プログラム「異文化交流」を展開してきており、学生の語学力の向上のみならず、国際感覚の育

成や国際的活動への意欲増大に貢献してきました。今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学生の海外派遣は実施できませんでしたが、学内で外国人留学生と日本人学生がカジュアルに集う「ワールドカフェ」事業を新たに開始し、学生の国際交流の場の確保に努めました。留学生にとっては日本人学生の友人をつくる機会として期待されており、日本人学生にとっても外国への関心を高める機会となっています。

○弘前大学人文社会科学部と三重大学人文学部との学術交流

法文学部は、弘前大学人文社会科学部及び三重大学人文学部と、学術交流をはじめとする協働事業の展開、教育・研究活動の活性化及び人材育成に寄与することを目的として、令和2年3月に交流協定を締結しました。令和2年度はこの協定に基づき、法文学部山陰研究センター、弘前大学人文社会科学部地域未来創生センター、三重大学人文学部三重の文化と社会研究センターそれぞれの運営担当者による研究交流会（オンライン）を実施し、コロナ禍のもとでの地域課題研究活動の推進等について情報交換を行うとともに、今後の共同研究等について検討を始めました。

○山陰研究ブックレットの刊行

法文学部山陰研究センターでは、共同研究等の成果を読みやすくまとめ、「山陰研究ブックレット」として年1回のペースで刊行しています。令和2年度には、同センターにおける10年以上にわたるプロジェクト研究の成果に基づき、「山陰研究ブックレット10 『訳注『出雲名勝摘要』—漢詩・和歌・俳諧による明治出雲旅行案内—』」（要木純一著）を刊行しました。

法文学部・人文社会科学研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益162百万円（20.8%）、学生納付金収益536百万円（68.8%）、寄附金収益15百万円（2.0%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費108百万円（13.9%）、研究経費27百万円（3.5%）、人件費628百万円（80.5%）となっています。

エ. 教育学部・教育学研究科セグメント

教育学部・教育学研究科セグメントは、山陰地域における唯一の教員養成学部・研究科として、地域の教育施設・機関との連携協力を重視し、今日の学校教育をめぐる複雑で多様な状況に対して適切かつ柔軟に対応できる教員の養成及び地域での教育分野の研究拠点として現場のニーズに対応した研究を推進するとともに、最新の研究成果を学校現場や地域に還元することを目的としています。

○島根県教育委員会との連携による「教育人材育成プロジェクト」の協働実施

教育学部と島根県教育委員会は、近年全国的に問題となっている教員不足の解消や、教育人材の育成に関わる取り組みを一層進めていくために、両者の連携を促進していくことを目的として、連携協力に関する新たな覚書を締結しました。今後は、この覚書のもとで中学生や高校生を対象にして教職の魅力を伝えるセミナーや、ICTを活用した教育プロジェクト、また現職教員を対象にした研修を進めていきます。

○鳥取県教育委員会との連携による「未来の教師」育成プロジェクトの推進

学部・教職大学院と鳥取県教育委員会、鳥取県教育委員会との連携事業である山陰教師教育コンソーシアムの事業の一環として、鳥取県内の高校生の教職志向の高揚を目指す「未来の教師」育成プロジェクトを立ち上げ、本学部への志願者増加へ向け長期的取組みを推進しています。令和2年度

は、教育学部学生による高校訪問やコロナ禍に対応したオンラインによる講演会を実施し、高等学校4校と交流し、175名の高校生が参加しました。

○教育学部附属山陰教員研修センターの設置

島根大学教育学部附属学校前期課程南校舎を改修し、教職大学院附属サテライト、附属学校未来創造科による未来創造ラボ等を配置し、附属学校との連携強化及び山陰の現職教員の研修機能を有する教員養成（教育実践研究）拠点として整備しました。このセンターは、タブレット等が複数台同時に接続できる無線LAN環境を備えており、ICTを活用した先進的な授業研究研修プログラム開発・実施の拠点になります。

○ICTを活用した鳥取県教育委員会との連携事業

GIGAスクール構想を契機に、鳥取県教育委員会とSINET（学術情報ネットワーク）を活用した連携事業を開始しました。すでに行っている学部の取り組みの一環として、オンラインによるビデオ会議システムなどを活用し、これからの教員に求められるICT活用能力の養成や、高校生に教職の魅力を発信する予定です。同教育委員会との間で「ICT活用教育の推進に関する協定書」を締結し、3月の開通式において、鳥取市立桜ヶ丘中学校とオンラインで接続し、音楽科教育専攻の教員及び学生が中学校吹奏楽部の生徒と交流しました。

○社会教育主事講習（文部科学省委託事業）の実施

社会人を対象とした令和2年度社会教育主事講習を開講しました。募集定員30名のところ全国から67名の申し込みがありました。36名の受講生を受け入れ、集合型講義とオンラインによる遠隔講義の併用により実施しました。現職教員のほか、地方自治体職員、地域教育コーディネーター、NPO法人職員など多様な受講生に対し、地域で活躍するコーディネーターを外部講師として実施し好評価を得ました。

教育学部・教育学研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益653百万円（56.8%）、学生納付金収益377百万円（32.8%）、寄附金収益12百万円（1.1%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費 164 百万円（14.3%）、研究経費 32 百万円（2.8%）、人件費 930 百万円（80.8%）となっています。

オ. 人間科学部セグメント

人間科学部セグメントは、人間科学部により構成されており、人間に対する理解を深め、人々をささえるために行動する地域実践力を養うことを目指しています。

人間科学部は、人間の特性を深く理解し、人々がその人らしく生きることができる社会を構築していく人材の育成を教育の目的としており、また、人間に関する文理にまたがる学際的な研究組織とし、人間の心理的側面、身体的側面、社会的側面のいずれかに重点を置く教員が、互いに連携することで、人間を多角的かつ総合的にとらえる研究を推進しています。

○人間科学部第1期生の社会への送り出し

令和2年度は人間科学部開設4年目にあたり、コロナ禍の中、第1期生の卒業へ向けて、感染症拡大防止に注意を払いながら、卒業論文の指導、実習の指導に力を注ぎ、人間の視点から地域社会に貢献できる人材の育成に努めました。なお、本学部初の卒業生の県内就職率は37.0%となりました。

た。

○新研究科「人間社会科学研究科」の設置認可

既存の人文社会科学研究科と教育学研究科臨床心理専攻、人間科学部の専門領域を融合した「人間社会科学研究科」を令和3年度に設置する申請が認可されました。

「人間社会科学研究科」では、各領域の専門を深めるとともに、人間と社会の両面からアプローチし、人文科学・社会科学に自然科学をも加えた幅広い学際的な視点に立って、問題解決に取り組み、多様性を持った人間がその多様性を尊重されて共生し、一人一人がその人らしく生きることが出来る未来社会の創成を先導していける人を養成します。第1期生の入学試験を行い、入学定員25名に対して29名の入学者がありました。

○人間科学研究フォーラムの開催

「人間」にかかわる研究を進める他学部、センター等の教員及び地域の自治体・企業・施設等と連携した研究体制を構築することにより、地域で生活する人々が抱える様々な問題の解決に向けて研究活動の活性化を推進する目的で、人間科学研究フォーラムを年2回開催しています。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大により対面での開催は困難でしたが、ウェブによる開催を行い学内外40名の参加があり研究の交流・連携を深めました。

○地域と連携した研究・教育

松江市における産学官協働によるワーキング・メンタルヘルスケア・プログラムで大都市圏の企業で働くIT事業者のメンタルストレスの軽減を目的としたテレワーク効果の検証、また、津和野町や民間団体と協働して地域の高齢者の客観的体力評価による健康意識向上の取り組みなど、地域と連携した研究・教育を行っています。

人間科学部セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益110百万円(30.2%)、学生納付金収益204百万円(56.0%)、寄附金収益5百万円(1.6%)となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費56百万円(15.6%)、研究経費17百万円(4.8%)、人件費284百万円(78.1%)となっています。

カ. 医学部・医学系研究科セグメント

医学部・医学系研究科セグメントは、医学部及び医学系研究科により構成されており、国際的視野に立った豊かな教養と高い倫理観を備え、かつ、科学的探求心に富む人材の養成と医学及び看護学の向上を目的として教育研究及び医療を行うと共に、その成果をもって社会の発展に寄与し、人類の福祉に貢献することを基本理念としています。

○総合診療に重点を置いた地域医療人の養成

地域医療に関係する実践者を講師とし、学内外の医療関係者や医学生等を対象とした地域医療セミナー(テーマ:在宅医療、地域でのコロナ対応、離島医療、へき地医療、プレホスピタル、多職種連携、総合診療医育成、災害医療)を、地域医療の魅力を学内外に伝えることをコンセプトに、Webinar方式にて8回開催し、医学生のうち半数以上の延べ221名が参加しました。

○グローバル教育の推進

新型コロナウイルス感染症の影響により学生の海外派遣は中止しましたが、代替措置として、ワ

イカト工科大学(ニュージーランド)と連携し、オンラインによる海外研修プログラム“Language Development and Health Studies 2021”(3/22～3/26)を実施しました。

○産学連携で「うつ病モニターマーカー」の研究開発を開始

医学部精神医学講座と免疫精神神経学共同研究講座において開発した、うつ病発の大きな原因と考えられる過度なストレスを定量的に測定する尿ストレスマーカーを応用し、研究開発型ベンチャー企業の株式会社RESVOや製薬会社の協力のもと、革新的なうつ病治療法に繋がることが期待される「うつ病モニターマーカー」の研究開発を開始しました。

○共同研究による新型コロナウイルスに対する新規抗体の開発

島根大学医学部と長崎大学熱帯医学研究所の共同研究により、新型コロナウイルスに対する新しい抗体14種類の開発に成功しました。また、評価を行った9種類の抗体のうち、ウイルスのヒト細胞への感染を阻害する能力(中和活性)を持つ抗体を5種類確認するとともに、本抗体に関する特許出願を行いました。

医学部・医学系研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益1,501百万円(51.5%)、学生納付金収益669百万円(22.9%)、寄附金収益286百万円(9.8%)となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費299百万円(10.1%)、研究経費249百万円(8.4%)、人件費1,828百万円(61.9%)となっています。

キ. 総合理工学部・総合理工学研究科セグメント

総合理工学部・総合理工学研究科セグメントは、総合理工学部及び総合理工学研究科により構成されており、理学、工学の教育・研究を基盤に、従来の枠組みを超えた分野間の有機的な連携を図り、新たな視点に立った理工融合型の教育・研究を推進しています。これにより総合的視野をもった想像力豊かな人材の育成を目指すと共に、理学、工学を基盤に分野間の有機的な連携において実施する研究により、新たな科学技術の開拓を通して社会の持続的発展に寄与します。

○学部の新カリキュラムにおける主要専門科目の開講

総合理工学部は平成30年4月に組織改組を行い、それまでの5学科を7学科体制としました。令和2年度は新カリキュラム運用3年目にあたり、主要な専門科目がほぼ一通り開講され、新カリキュラムを軌道に乗せることができました。

○しまね先端金属素材拠点創出推進事業

しまね先端金属素材拠点創出推進事業の一環として、副専攻プログラム「ものづくり人材育成プログラム(令和元年度～)」を開講しています。また、英語のできる工学人材の輩出を目的として、「Materials Science(令和元年度～)」「Introduction to High-temperature Materials(令和2年度～)」などの英語科目を開講しました。

○総合理工学部1号館等の改修

スペース拡充など施設レイアウトの見直しや老朽化した設備の更新など、教育研究環境の整備を図りました。

○大学院博士後期課程の組織再編の申請と認可

総合理工学研究科博士後期課程を発展的に解消して自然科学研究科博士後期課程を令和2年度に

設置しました。新課程では、旧課程にはなかった生物系の教育研究分野を加え、分野間の更なる融合による教育を実施しています。

○IT系を中心とした地域企業との連携

島根県に本拠を置く多くのIT企業等とAIのシステム応用や福祉システムの開発など多方面にわたる共同研究を行っています。

○島根大学地域デザインプロジェクト

地域デザインプロジェクトセンターが主体となり、地域住民、地元企業、松江市などと連携しつつ、COC+事業とも関連させながら、建築デザイン学科の学生が主体となり、古民家の改修工事を実施しています。現場作業を通じた学生への実践的教育を実施するとともに、地域活性化のための拠点として整備し、地域住民と共にイベント等を実施しています。

総合理工学部・総合理工学研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益288百万円（17.0%）、学生納付金収益1,075百万円（63.7%）、寄附金収益41百万円（2.4%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費248百万円（14.3%）、研究経費202百万円（11.7%）、人件費1,158百万円（67.0%）となっています。

ク. 生物資源科学部・生物資源科学研究科セグメント

生物資源科学部セグメントは、生物資源科学部及び生物資源科学研究科により構成されており、生命科学、農林生産、食料、農業経営・経済、生態環境に関する幅広い知識と生物資源を有効に活用できる技術や知識、さらに生態環境を総合的に保全・管理するための知識と技術を有し、国際的視野に立って、これらを活用した産業・地方自治体に貢献できる人材の育成を目的としています。また研究面では、農学、生物学、化学あるいは環境学に関する幅広い分野の先端的かつ総合的な研究を推進し、地域的特性を活かした食糧生産、食品開発研究に取り組んでいます。

○教育関係共同利用拠点（隠岐臨海実験所）の実施

これまで雇用していた特任助教を助教採用し、教育拠点活動を安定的に推進する体制を構築しました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症防止を最優先とし、当初計画していた活動は限定的でしたが、フィールド実習・講習会をオンラインで開講するなど、利用者は延べ821名でした。また、隠岐島内の小中高等学校の大学訪問や環境保全の学習の場を提供しました。次年度以降に公開臨海を含む他大学実習の受け入れが支障なく行えるよう、またオープンラボスペースを活用したオンライン実習ができるようコンテンツを作成しました。なお、第3期中期目標期間4年目終了時評価において、隠岐臨海実験所の教育活動が本学の優れた点として評価されました。

○高大連携事業の実施

島根県内出身者の入学率向上を図るため、島根県立松江東高等学校の1年生198名を対象に、生物資源科学部、総合理工学部及び医学部の研究室紹介を、インターネットによる紹介を中心に実施しました。また、松江農林高等学校魅力化コンソーシアムで協力している島根県立松江農林高等学校とは昨年度に引き続き「課題研究」のサポートを行い、1年生は大学教員とのマッチング、昨年度から交流をしている2年生は研究発表を行いました。

さらに島根県立大田高校の理数科1年生24名を新たに受入れて研究室訪問を実施するなど、積極的に高大連携事業を行いました。

○研究成果の創出

世界の様々な河川で実施されている「土砂還元」に関する数理モデルを駆使した研究成果が、国際会議での受賞に繋がりました。また、ビタミンCの活性酸素発生に果たす役割の研究で農芸化学会奨励賞を受賞するなど、精力的に研究に取り組んだ成果が認められました。

○学部共用スペースを活用した教育研究活動の強化

教育・研究活動を活性化するために整備した学部共用スペース（共通実験室3室）を活用し、汽水性水生生物や島根県産食品など地域性を活かした研究等を実施し、研究成果の創出を図るとともに、外部資金の獲得に取り組みました。

○鳥取大学との教育連携

従来から、中国・四国地区大学間連携フィールド演習を通じて、中国・四国地区国立大学と単位互換制度を実施していましたが、新たに鳥取大学とそれぞれの特色のある授業を1科目ずつ提供しました。本年度はコロナ禍のもとオンライン授業が推進されたことから、その利点を活かして実施しました。

○生物資源科学部教員紹介パンフレット2020による情報発信

高校生をはじめとする各ステークホルダーに対し、教員が取り組んでいる研究内容をより良く理解してもらうことを目的とした「教員紹介パンフレット2020」を作成し、広く情報発信を行いました。このパンフレットは、SDGsロゴを表示するなど分かりやすく研究内容を紹介しており、学内外から好評を得ています。

生物資源科学部・生物資源科学研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益547百万円（40.1%）、学生納付金収益545百万円（39.9%）、受託事業等収益64百万円（4.7%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費132百万円（9.6%）、研究経費80百万円（5.9%）、人件費1,007百万円（73.7%）となっています。

ケ. 自然科学研究科セグメント

自然科学研究科セグメントは、自然科学研究科により構成されており、理学、工学、農学にわたる幅広い学問領域を含む利点を生かして、確かな専門知識や技術、超スマート社会で主体的な役割を担うための情報技術力、外国語によるコミュニケーション力とグローバルな感性、柔軟な発想力を養い、科学・技術の発展と持続可能な社会の実現に俯瞰的・総合的視点から寄与できる創造性豊かな高度技術者・研究者及びグローバルな視野を持って地域社会の発展に貢献できる人材を養成することを目的としています。更に研究面においては、次世代たたら協創センターとともに様々な研究を通して社会の持続的発展に寄与するよう取り組んでいます。

○自然科学研究科博士後期課程の設置

自然科学研究科博士後期課程を令和2年度に設置し、個々の専門分野の枠内で革新的研究開発を行える人材だけでなく、広い視野を持って新たな分野を切り拓いていける人材を育成するために「

創成理工学専攻」の1専攻体制とし、研究分野間の融合教育を進めました。また、博士後期課程に「マテリアル創成工学特別プログラム」を開設し、受講生からNEXTA研究員の採用の門戸を開くとともに、博士前期課程にマテリアル工学の教育研究の充実を図るために、「先端材料工学コース」を令和3年4月に設置する予定です。

○次世代たたら協創センターとの連携

平成30年度に設置した次世代たたら協創センターにおいて、産官学連携による「航空機産業プロジェクト」と「モーター産業プロジェクト」の2つの研究プロジェクトを推進しており、本研究科教員、学生とともに課題解決に向けた研究に取り組んでいます。

○隠岐世界ユネスコジオパークと島根半島宍道湖中海ジオパーク

ジオパークプロジェクトセンターにおいて、隠岐世界ユネスコジオパークと島根半島宍道湖中海ジオパークを対象に、日本列島の形成に関わる地形・地質学的研究、汽水湖や平野の自然環境と動植物に関する研究及び人間生活・歴史文化・経済・観光・教育・防災に関する研究を実施しており、当該研究に本研究科教員、学生が参画し取り組んでいます。

自然科学研究科セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益108百万円（27.2%）、学生納付金収益248百万円（62.2%）、共同研究収益23百万円（5.9%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費77百万円（19.1%）、研究経費15百万円（3.8%）、人件費280百万円（69.2%）となっています。

コ. 附属図書館セグメント

附属図書館セグメントは、附属図書館本館（松江キャンパス）及び医学図書館（出雲キャンパス）により構成されています。

○新型コロナウイルス感染拡大防止の取り組み

コロナ禍において安心安全な学習環境を提供するため、検温器の設置、飛沫防止用アクリル板の設置、手指消毒用アルコールの確保などの対策を講じました。令和2年度前期（4～9月）には感染拡大防止のため開館時間の短縮を余儀なくされ、入館者も昨年度の2割（約4万1千人）に止まりましたが、これらの対策を講じることで例年並みの開館時間を確保し、後期（10～3月）には昨年度比で5割近い入館者（約9万人）を迎えることができました。

○オンライン授業に対応した学習環境の整備

急速に導入が進んだオンライン授業に対応するため、電子書籍の積極的な整備、無線LANの増強、オンライン会議用ブースの設置などを実施しました。また、インターネット経由で自宅等から視聴できる、VR（仮想現実）版や動画版の図書館ツアーを作成・公開しました。

○研究活動を支える学術情報基盤の整備

電子ジャーナルはインターネット上で利用する学術雑誌であり、研究を支える重要な基盤となっています。本学の研究活動を支援するため、電子ジャーナルの整備充実を図りました。

○研究成果、所蔵資料、地域資料のインターネット公開

地域と社会への貢献を目指して、島根大学学術情報リポジトリSWAN（本学研究成果）、島根大学附属図書館デジタル・アーカイブ（本学所蔵資料）、しまね地域資料リポジトリGO-GURa（地域の

各種団体による刊行物)の各システムにより、インターネット上での無料公開を進めました。

附属図書館セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益235百万円(74.6%)となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育研究支援経費210百万円(66.4%)、人件費105百万円(33.4%)となっています。

サ. 機構セグメント

機構セグメントは、教育・学生支援機構、グローバル化推進機構、研究・学術情報機構、イノベーション創出機構により構成されています。

教育・学生支援機構は、大学教育センター、保健管理センター、学生支援センター及び障がい学生支援室により構成されています。

○へるん入試の導入

令和3年度入試において、高校生の好奇心と探求心(これを「学びのタネ」と名付けた)を重視した大学入学共通テストを課さない育成型入試で、一般型と特定型で構成された新しい入試である総合型選抜Ⅰ「へるん入試」を実施しました。この育成型入試では、出願前から高校生の「学びのタネ」を育み、入学前教育「ぶれ大学」では入学するまでに「学びのタネ」の発芽に備えた準備を行い、入学後に大学で「学びのタネ」を専門の見地から具体的に展開していく基礎を築きました。

○オンライン教育への速やかな移行と質の高い教育の実施

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本学ではオンライン教育実施班・対策班を組織して全学生・全授業のオンライン移行対策にあたり、前期の授業はオンラインを中心に、後期は対面授業を併用しながら、質の高い教育を行いました。

【教育インフラの充実】LMSサーバ増強、Web会議システム導入、ネットワーク整備等

【学生向け学習支援】ZoomやTeamsの接続支援、LMSのサポートサイトや各種マニュアル整備、通信環境のない学生を対象とした学内ネットワーク利用申請制度、上回生によるTwitterを用いた履修支援等

【教員向け支援】合計20回のオンライン授業関連のFD研修会(研修会実施後には動画・資料公開)、オンライン授業の情報共有・発信サイトを構築して各教職員の知見を集積、センター教員や各部署のサポート教員によるフォーラム・メール・電話での個別の技術支援等

○新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症対策本部事務室と連携し、キャンパス内の感染対策案を作成、実行しました。各種学内感染予防ガイドラインの作成、大学構内への自動体温測定器・消毒薬の設置、学内の体調不良者・罹患疑い者の連絡体制の構築、学生相談のWEBシステムの構築、学生のメンタルヘルスの縦断的フォロー等、あらゆる対策を講じて感染症の拡大防止と学生・教職員のメンタルケアに努めました。

○県内定着支援をはじめとする就職サポート体制の構築

「県内定着支援金」制度は、卒業後に島根県内に就職し定住する者に対し、地域の活性化に貢献す

る学生を応援するために、島根大学支援基金を財源として設立した制度です。定住準備金の一部を県内出身の学部学生に対して10万円、県外出身の学部学生に対して20万円を支給しており、令和2年度は県内出身者3名、県外出身者2名に対して支給を決定しました。

また、地元企業をはじめ多くの求人情報を学生側がタイムリーに閲覧できるよう「求人票」の電子化による一元管理に加え、学内会社説明会や学生への就職相談に関してもWEB方式を導入し、企業側や学生の双方が利用しやすい体制整備を行いました。

○新型コロナウイルス感染症特例授業料免除の実施

新型コロナウイルス感染症による家計急変者に対する授業料免除を、島根大学支援基金を財源として実施しました。申請者のうちから選考し、前期分7名、後期分42名の計49名に対して授業料免除を行い、支援額は13,127,100円となりました。

○緊急学生一時金支給制度の実施

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、アルバイト収入も激減し親からの経済的支援も十分に受けることができなく生活に困窮した学生向けに、申請書の内容を確認した上で島根大学支援基金を財源として1回につき3万円を給付する制度を設けました。4回実施し、重複受給を可能とし延べ人数で1,288人、合計3,864万円を学生に支給しました。

○障がい学生へ「365日24時間 相談支援体制」でコロナ禍における遠隔教育環境に対応

従前より、緊急時に備え、障がい学生、保護者、相談担当教員が互いに携帯番号等の連絡先を共有し、いつでも相談できる環境を構築してきました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で授業の多くが遠隔となったことをカバーするため、365日・24時間随時に相談を受け付けることに併せ、専任教員側からも定期的（個々の状況・ケースにより数時間～1か月間隔）に連絡を入れ修学等の状況を確認することで、障がい学生を支援しました。

グローバル化推進機構は、国際交流センター、外国語教育センター及び島根大学・寧夏大学国際共同研究所により構成されています。

○「島大グローバル月間」の開催

教職員や学生のグローバル意識の高揚を図り大学全体でグローバル化推進の取組みを活性化するため、「グローバル月間」を開催しました。グローバル月間期間中に海外留学制度・短期海外研修プログラム等の紹介及び留学体験者から報告をする留学説明会&報告会、海外協定校学生とのオンライン交流イベント、学生の国際活動に必要な手段や知識を外部講師から学ぶセミナー、海外留学体験や留学生交流状況の展示、学生による島大ワールド料理コンテスト（優勝者の料理を学食で提供）など国際交流やグローバルに特化したイベントを集中的に実施したところ、38のイベントに延べ579名の参加者があり、学生及び教職員の海外への関心を高めることを図りました。

○オンラインを活用したイベント等の開催

学生の海外留学へのモチベーションの維持に努めるため、海外協定校等の学生と本学の学生がオンラインで交流するオンラインカフェ（国外からは中国、インド、スリランカ、バングラデシュ、ポーランド、ロシア、アメリカ、ブラジル等の学生が参加）及びグローバルな知見を有する外部有識者を招き、国際的な見識を深めるオンラインセミナーを定期的で開催しました。また、留学生受入の取組みとして6ヶ国にある帰国留学生同窓会のうちベトナムとインドネシアの帰国留学生同窓

会員とオンラインで同窓会を実施し、さらに両国の同窓会の協力を得て本学へ留学を希望している者に対してオンライン留学フェアを開催しました。

地域との交流として、10年前から毎年開催している留学生と島根県邑智郡邑南町の地元住民との交流会を令和2年度は「オンライン研修with邑南町」として行い、阿須那小学校と邑南町田舎ツーリズムの通訳ガイドネットワークとの交流をオンラインで2回に分けて実施しました。これらオンラインのイベント等には延べ817名の学生・教職員等が参加しました。

○特別副専攻「英語高度化プログラム」及び「中国語実用化プログラム」の推進

外国語教育センターでは、グローバル人材育成のための特色ある教育プログラムである特別副専攻「英語高度化プログラム」及び「中国語実用化プログラム」を推進し、英語特別副専攻については82名（理系女子25名含む）、中国語特別副専攻では、29名の履修登録者を確保し、英語特別副専攻では、グローバル・リーダー養成コース5名、グローバル・エキスパート養成コース10名の計15名（前年度比200%増）、中国語特別副専攻では6名（前年度比20%増）の学生が修了しました。

○国際交流イベントの開催

外国語教育センターでは、「ワールドマスターズゲームズ2021（国際総合スポーツ大会）」に向けた通訳ボランティアワークショップを開催しました。このワークショップは、山陰にいなながら行える国際交流の貴重な機会となり、対面とオンラインで計63名の参加者がありました。また、「第8回島根大学長杯英語スピーチコンテスト」を開催し、対面でのスピーチ発表を同時にZoom Live配信を行い、過去最高の111名の参加者がありました。本イベントは、例年、本学在学学生を対象としていましたが、高大接続事業の一環として、初めて高校生も聴衆として参加し、本学の英語学習の成果を知る機会を作りました。

○訪日体験報告会のオンライン開催

寧夏大学の学生の島根大学への留学を促進するため、島根大学・寧夏大学国際共同研究所では11月1日に中国から島根大学への研修・留学経験を持つ4名の中国人学生による訪日体験報告会をオンラインで開催し、コロナ禍ではありましたが、寧夏大学の関連学院の学生と教職員約50名が参加しました。

研究・学術情報機構は、戦略的研究推進センター、エスチュアリー研究センター、総合科学研究支援センター、総合情報処理センター、地域包括ケア教育研究センター、総合博物館及び自然災害軽減教育研究センターにより構成されています。

○戦略的研究推進センター：各プロジェクトセンターの研究が前進

戦略的研究推進センターでは、部局を超えた特徴的な教育研究プロジェクトとして11のプロジェクトセンターを設置しています。そのうち、医・生物ラマンプロジェクトセンターでは、ラマン分光法の医学及び生物学応用に関する分野横断的な研究を他大学研究者を含む研究チームで進めており、機械学習法を活用した口腔ガンのラマン分光法による新規診断法開発に関する研究を、インドのTATAメモリアルセンターと共同で進め、その成果を纏めた総説が発表予定であり、その他、医・生物ラマンに関する論文2編を公表しました。健康長寿のための感染症包括ケアプロジェクトセンターでは、細菌叢解析による全身疾患発症の予防・健康状態の把握をテーマに研究を進め、健康長寿をもたらす健康状態の把握・維持には腸内細菌叢や口腔細菌叢の網羅的解析が有用であることを明

示化し、また、新型コロナウイルスに関する有用な情報などを、各種新聞報道やネット配信を計6回
行い、啓発活動を推進しました。

また、睥がん撲滅プロジェクトセンターの成果を含む本学の研究成果を基に立ち上げた島根大学
発バイオベンチャー「株式会社mAbProtein（マブプロテイン）」のバイオ医薬品開発がさらに前進
しました。病気を引き起こしているタンパク質を特異的に認識しその機能を阻害することができる
「抗体」を作製し、医薬・診断薬・研究試薬の開発及び製造販売などの事業を展開する島根大学発
バイオベンチャー「株式会社mAbProtein」（平成30年3月設立）が、バイオ医薬品として開発を進め
ているヒト化抗体の非臨床・臨床試験に向けて、製薬メーカーと協議を行うとともに、長崎大学と
日本医療研究開発機構（AMED）の難治性疾患実用化研究事業に採択され、研究開発をさらに加速し
ています。

○エスチュアリー研究センター：魚群探知機を用いてオゴノリ類群落の分布と季節変化を明らかにす
ることに成功

エスチュアリー研究センターでは、中海の大根島周辺のオゴノリ類群落の分布とその季節変化を
評価するため、音響計測機器である魚群探知機を用いて調査を実施しました。この結果、簡便にオ
ゴノリ類の季節変化を明らかにすることが可能で、オゴノリ類群落の分布推定、空間的な分布の可
視化に成功しました。今後は、オゴノリの密度に関する情報を取得することにより、群落全体の現
存量の推定や、一次生産量の広域評価などの今後の展開が期待できます。

○総合科学研究支援センター：共用装置の統一的な公開や利用のためのホームページ構築

学外利用推進のため中国地方ファシリティーネットワークに4台の共用機器を用いた受託解析を
登録しました。出雲キャンパスでは、共同利用促進のためにホームページに機器を登録し構成員に
広く周知すると同時に、機器利用予約はオンライン予約システムで運用しました。松江キャンパス
では、共同利用の一層の推進のため、各部署が管理する共用可能な機器調査を実施して、機器デー
タベースを更新しました。また、キャンパス全体の共用装置の統一的な公開や利用のためのホーム
ページを完成させました。

○総合情報処理センター：学生・教職員へのソフトウェアライセンスの提供と情報セキュリティの強
化

松江キャンパスの情報ネットワークの運用管理、学生実習室・分室の解放、仮想化基盤の提供に
よる各種システムの運用管理のほか、Microsoft 365包括契約による、電子メールやビデオ会議サー
ビス「Microsoft Teams」などのコミュニケーション基盤及びWindows 10 Educationや
MicrosoftOffice ProPlusの学生・教職員へのソフトウェアライセンスの提供を行っています。ま
た、学外からMicrosoft 365を利用する際の多要素認証の必須化や学外データセンターへのサーバ
移行によるBCP対策など情報セキュリティの強化を実施しました。

○地域包括ケア教育研究センター：学外の研究者の研究支援を行うAKN(Academic Knowledge Network)
を構築・推進

地域住民の健康増進と健康寿命の延伸を目的とした共同研究を雲南市、邑南町、隠岐の島町にて
行っています。令和2年度はコロナ禍のため健診が中止となった影響で健康調査も一部中止となり
ましたが、2つの自治体の住民1,324名の健康調査を行いました。また、AKN(Academic Knowledge
Network)を構築し、地域で働く医療従事者が現場で着想したアイデアを研究成果につなげる取り組

みを行っています。現在11名の学外の医療従事者の研究を支援しており令和2年度はこのうち2名が研究成果の論文発表を行いました。

○総合博物館：博物館アーカイブの効果的な情報発信及び教育の展開

島根大学構内遺跡を中心とした環境考古学的研究、弥生時代の鉄器研究などを推進しました。教養育成科目「地域博物館へのいざない」や国家資格の学芸員資格取得に関する芸員養成課程14科目の授業を開講しました。また、総合博物館本館常設展の展示替えや企画展「大集合！松江・出雲の化石展」「旧制松江高等学校創立100周年記念展示・嵩のふもとに」を開催し、島根大学旧奥谷宿舎（総合博物館分館）でも常設展・企画展を開催し、入館者数は本館・分館合計4,058名に達しました。そのほか、総合博物館が運用するホームページ・SNS・YouTube・島根大学標本資料類データベース・島根県遺跡データベースでの情報発信を行いました。

○自然災害軽減教育研究センター：島根大学ユネスコチェアが国際オンラインスクールを実施

過去2年間は、国際フィールドスクールやJSTのサクラサイエンスとして実施してきたユネスコチェアの活動を2日間の国際オンラインスクールとして実施しました。今回は国内外の10名の講師による自然災害軽減の先端的な教育の場を提供しました。インドネシア、ネパール、バングラデシュ、キルギス、ナイジェリア、エリトリア、中国、カナダ、ブラジルからの参加があり、これらの国々に加えてスリランカ、トルクメニスタンからの留学生も参加し、日本を含め12カ国の参加者が一同に会した、国際色豊かなスクールを開催しました。コロナ禍の自粛の影響で海外での活動が制限されたため、自治体の避難計画をより実質的なものとする防災カルテ、タイムライン等の策定を島根県、地元自治体と進め、ライフラインを担う国内企業との防災にかかる情報共有を促進する等、国内で実施可能な取組みを行いました。

イノベーション創出機構は、次世代たたら協創センターにより構成されています。

平成30年度に内閣府「地方大学・地域産業創生交付金事業」に島根県が申請し、本学が中心的な研究拠点となる「先端金属素材グローバル拠点の創出－Next Generation TATARA Project－」が採択され、次世代たたら協創センターが中心となって金属材料分野における高度な人材育成と世界最高水準の研究拠点づくりを推進しています。

○センター運営体制の強化

オックスフォード大学からロジャー・リード教授をセンター長として迎え、研究開発の方向性から人事や導入設備など、運営に関わる重要事項についてリードセンター長のイニシアティブのもとで決定しています。令和2年度はコロナ禍のため来日は叶いませんでしたが、事業計画の策定やプロジェクトの進捗確認を行う事業の全体会議にオンラインで2回出席したほか、毎月1～2回センター教員とのWebミーティングに参加し、研究プロジェクトの方向性等について指導、助言を受けました。このほか、オックスフォード大学及びレスター大学から3名のトップレベル研究者を客員教授、客員准教授として招聘するとともに、日立金属株式会社からクロスアポイントメント契約等により研究者を7名招聘し、Technology Pullの理念で研究を推進する体制を整備しています。

また、プロジェクトの研究拠点の中心となる、次世代たたら協創センター棟が令和2年12月に竣工しました。「人と技術を融合させる研究棟」のコンセプトを実現するため、先端的で特色のある実験装置の導入、教員・学生・企業人が一同に集い、様々な交流の中でイノベーションの創出を促

すコミュニケーションスポット、秘密性を担保したセキュリティゾーン、教員・学生がオープンなディスカッションを行う教育研究ゾーン及び企業等の活動拠点となる企業連携ゾーンを配置しました。

○研究プロジェクトの推進

(航空機産業プロジェクト)

新素材による航空機エンジン用部品の製品化に向け、次の5つの研究テーマに取組み、このうち3つの研究テーマで、商品化に向けた技術成熟度レベル (TRL) 5を達成しました。

1. インゴット組織制御 (TRL4)

凝固シミュレータを導入し、凝固再現試験を開始したほか、モデル合金のフレックル偏析評価を実施することで、フレックル偏析形成メカニズムの解明につながりました。

2. 超耐熱合金金型 (TRL5)

金型の切削テストを島根県発の企業グループ SUSAN00 で実施、また、金型を試作し鍛造テストまで実施することで、開発材が高強度材の恒温鍛造に適用可能であることを確認しました。

3. 新超耐熱合金製品化 (TRL5)

ディスク・ケース素材の材料特性評価を完了。また、開発した試料ホルダーによるその場観察技術の高度化や画像解析・機械学習による高速な組織定量化を実現しました。

4. MIM による超耐熱合金部品の開発 (TRL3)

真空焼結炉を立ち上げ、初回試作として Ti 合金の焼結実験を完了。松江高専との連携により TiAl 合金の温度と組織の関係を評価しました。

5. 新超耐熱合金設計 (TRL5)

タングステンに着目して添加量と高温強度特性の実験データを取得し、タングステンの添加量による影響を解明。鋳造材の合金設計指針を得ました。

(モーター産業プロジェクト)

アモルファス合金の破断過程の観察結果を踏まえ、打ち抜き、破壊メカニズムの解析や軟磁性材料の評価方法を検討したほか、アモルファスコアモーターの生産拠点構築に向け、次の2つの研究テーマに取組み、このうち1つの研究テーマで TRL5 を達成しました。

1. 変形と破断のメカニズム解析 (TRL3)

アモルファス合金のせん断帯形成の観察に成功したほか、積層アモルファス材のその場観察手法を確立。また、金型寿命試験用の装置が完成しました。

2. 材料特性を活かしたモーター設計 (TRL5)

アモルファスとケイ素鋼板によるプロトタイプモーターを製作、評価し、アモルファスがケイ素鋼板より高効率であることを確認しました。

(その他)

令和2年1月にセンター専任教員を筆頭著者として、Nature 級の high-impact factor ジャーナルである Nature Materials 誌 (IF=39) に金属中の原子の動きに関する新知見に関する論文が掲載され、国内外のメディアで紹介されました。これを契機に国内企業から共同研究の働き掛けがあり、令和3年度の大型共同研究 (契約額 39,000 千円) に繋がりました。

また、流体シミュレーションを専門とするセンター専任教員が国内大学との共同研究により「噴霧

微粒化モデル」を構築しました。これはシミュレーション技術を用いて粉末の挙動を解明し製造プロセスに反映するモデルで、これまで30年間実施されてきた従来型のモデルを刷新する画期的な研究成果となり、国内汎用コードへの組み込みが進行中であるほか、国際シンポジウムで招待講演を行うなど国内外で大きな反響を得ました。

○人材育成プロジェクトの推進

地域産業に貢献できる即戦力人材育成のため、オックスフォード大学と連携した先端素材やものづくりに特化した多層的な教育プログラムを展開しました。オックスフォード大学の教員が担当する英語による授業2科目開講し、学部・大学院生20名が受講したほか、大学院生向けの「イノベーション創出人材育成プログラム」を新設し118名が受講しました。令和3年度に新設する総合理工学部学科横断型の「材料工学特別コース」のカリキュラムや正課外プログラム編成を整え、多様な専門分野の学生が材料工学を学ぶことのできる環境を整えた。その他、松江工業高等専門学校との単位互換や、熊本大学との学生交流セミナーの実施したほか、高大連携の取組みとして「金属」をテーマとしたリードセンター長による高校での特別講義をオンラインにて実施し、98名が受講しました。

機構セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益997百万円（66.5%）、受託研究収益39百万円（2.6%）、共同研究収益32百万円（2.1%）となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費61百万円（3.9%）、研究経費502百万円（32.3%）、教育研究支援経費126百万円（8.1%）、人件費767百万円（49.4%）となっています。

シ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、学長、理事、監事、副学長及びその下に置かれる事務組織等で構成されており、大学運営の執行を司っています。令和2事業年度においては、引き続き学長のリーダーシップによる大学改革への取り組みを推進し、業務運営の改善及び効率化に取り組みました。

○教育研究力の向上に資する人事給与マネジメント改革

令和2年度より、教員業績評価において「全学共通項目」を設定し、点数化することで、大学の目指す方向性や教員に求める水準等を組織として明確にしました。その全学共通のデータを収集・蓄積するデータベースを構築（改修）するとともに、全学共通項目の点数を自動計算できるシステム改修を行いました。また、評価結果は年俸制適用教員の業績年俸へ直接反映させるとともに、評価の上位区分対象者に対し、その活動の一層の向上を促すことを目的に研究経費を配分する教員個人評価経費を計上しました。

○教育研究活動と財務状況を関連づける「統合報告書」の作成

従来発行していた「大学概要」を廃止し、大学の自らの強み・特色を生かし、財務情報と教育研究活動の成果を関連させた広報誌として新たに「島根大学統合報告書2020」を発行しました。

この冊子は、従来の財務報告書だけでは読み取れない「大学の価値」、「今後の成長性」など非財務情報を伝える一貫性のあるストーリーでステークホルダーに発信する広報誌として、①財務情報と教育研究成果等を関連させた内容、②運営組織図や学生数、財務情報など大学の基本データ（データ編）の2部構成として作成し、自治体との連絡協議会や附属病院経営懇談会、企業訪

問等において活用しました。

○地域未来協創本部：「じげおこしプロジェクト」の運営

平成 29 年に立ち上げた包括的連携協定を締結している市町村等との間で行う「島大・地域ジョイント事業ーじげおこしプロジェクトー」では、理事・副学長・学部長を本学の担当者に任命し、外部に対する窓口の明確化を図り事業を推進しています。これらの取組みにより地域のニーズと大学リソースに結び付けることで、令和 2 年度は新規認定 4 件を含む計 22 件の「じげおこしプロジェクト」を運営しました。

○地域未来協創本部：「しまね産学官人材育成コンソーシアム」の設置

島根大学が主幹校となって平成 27 年から令和元年度まで実施した文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(通称：COC+)」では最も高い「S 評価」を獲得しました。また、本事業で構築した産学官の連携体制を基に令和 2 年 3 月に「地域を支え、地域で活躍する若者の人材育成と県内定着」を目指す「しまね産学官人材育成コンソーシアム」を令和 2 年 3 月に設立し、令和 2 年度から人材育成と県内定着の取組みを県内高等教育機関、島根県、県内経済団体及び関係機関と連携して行っています。そして、本コンソーシアムには令和 2 年 10 月には島根県教育委員会が新しく参画し、入学から就職までを見据えた体制にすることで島根における「地域連携プラットフォーム」として活動していくことになりました。

法人共通セグメントにおける事業の主な実施財源は、運営費交付金収益2,487百万円(83.8%)、受託研究収益19百万円(0.6%)、受託事業等収益35百万円(1.1%)となっています。

また、事業に要した主な経費は、教育経費249百万円(10.7%)、研究経費23百万円(1.0%)、人件費1,439百万円(61.9%)、一般管理費535百万円(23.0%)となっています。

(3) 課題と対処方針等

本学では、厳しい財政状況に対応するため、経費の削減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努めました。

経費の削減については、ペーパーレス会議システムを導入し、これまでに全学会議及び学部教授会等において実施していましたが、令和 2 年度は新たに経営協議会他 14 の学内会議で実施し、更なる資料削減に努めました。その他の会議にも導入を推進しております。さらに、令和元年度に導入した就業管理システムをについて、令和 2 年 4 月より松江地区事業場で完全稼働を行い導入し、時間外労働を含む労働時間の把握、休暇申請等の労務管理に関する手続きを紙ベースでの管理から、電子化し、事務手続きの簡素化・効率化及び資源の削減に取り組みました。また、今後、就業管理システムの対象となる事業場を拡大するなど、更なる経費の削減に取り組みます。

外部研究資金等の獲得額は、令和 2 年度においては、クラウドファンディングによる寄附金の獲得及び採択された地方大学・地域産業創生交付金事業に参画する民間企業との共同研究締結などにより、22.5%増加しており、中期計画の目標値を大きく上回る成果を上げています。しかし、収入の多角化を図り大学運営における運営費交付金の依存度を下げていくことは、今後大学が存続し続けていくための大きな課題であると考え、引き続き外部資金の獲得増に取り組みます。

附属病院については、病院経営基盤の強化及びコロナ禍における病院経営という課題に対して、以下

のような取組みを行いました。

病院経営基盤の強化を図るため、14項目の経営指標目標値を設定し、病院経営企画戦略会議で毎月検証・評価するとともに、手術室の効率的な利用、適切なベッドコントロール、HOMAS2（国立大学病院管理会計システム）等による分析の結果による改善等に取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症の影響による第一四半期の患者数減等を受け、病院長による全職員を対象とした「病院の経営危機と緊急対策」と称する病院運営方針に関する説明会の開催、スクリーニング検査としてのPCR検査導入及び新型コロナウイルス感染症患者以外に利用できるICU病床を可能な限り確保するために、島根県と協議の上、県内感染患者数4段階毎に確保ICU病床数を細かく変更する運用を定め実施するなど、コロナ禍においても通常時と遜色なく高度医療の提供ができる体制の確保に努めた結果、患者数は前年度比で入院7.4%減（県内基幹病院平均9.7%減）、外来3.5%減（県内基幹病院平均7.8%減）と県内基幹5病院の中では入院外来ともに最も減少率が低いものにとどまり、附属病院収益は20,154百万円（前年度20,422百万円、268百万円減、1.3%減）となりました。

しかし、将来的な感染症の終息が見通せず、更なる附属病院収益の減が懸念される状況において、安定的な経営基盤の確立が今後の大きな課題であります。引き続き経営改善に取り組み、教育、研究、診療業務の実施に必要な財源の確保に努めます。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

2. 短期借入れの概要

該当ありません。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額							期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	特許権仮勘定見返運営費交付金	商標権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成30年度	0	-	-	-	-	-	-	-	-	0
令和元年度	45	-	33	11	-	-	-	-	45	-
令和2年度	-	10,565	9,790	424	-	7	0	0	10,221	343

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 令和元年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	0	1 業務達成基準を採用した事業等： 学長が特に必要と認めた事業 2 当該業務に関する損益等

	資産見返運営費交付金	11	<p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：0</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：11</p> <p>3 運営費交付金の振替額の積算根拠</p>
	計	12	<p>学長が特に必要と認めた事業については、令和元年度からの繰越した未完了事業に係る運営費交付金債務のうち、事業完了分の債務を取り崩しの対象とし、資産見返負債への振替額11百万円を除く0百万円を収益化した。</p>
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	33	<p>1 費用進行基準を採用した事業等： 特殊要因運営費交付金 退職手当（年俸制導入促進費分）</p> <p>2 当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：33</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：-</p>
	計	33	<p>3 運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>年俸制導入促進費分については、当期に配分された人件費に係る33百万円を収益化した。</p>
合計		45	

② 令和2年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	207	<p>1 業務達成基準を採用した事業等： 基幹運営費交付金（機能強化経費）</p> <p>2 当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：207</p> <p>イ) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>ウ) 固定資産の取得額：21</p>
	21	<p>3 運営費交付金の振替額の積算根拠</p>
	228	<p>基幹運営費交付金（機能強化経費）については、令和2年度の計画に対する達成率が100%と認められることから、当該事業に係る運営費交付金債務の全額を取り崩しの対象とし、資産見返負債への振替額21百万円を除く207百万円を収益化した。</p>

期間進行基準による 振替額	運営費交付 金収益	8,612	<p>1 期間進行基準を採用した事業等： 業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>2 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,612 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：410</p> <p>3 運営費交付金の振替額の積算根拠 運営費交付金債務を取り崩しの対象とし、資産見返負債への振替額410百万円を除く8,612百万円を収益化した。</p>
	資産見返運 営費交付金	403	
	特許権仮勘 定見返運営 費交付金	7	
	商標権仮勘 定見返運営 費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	9,023	
費用進行基準による 振替額	運営費交付 金収益	969	<p>1 費用進行基準を採用した事業等： 特殊要因運営費交付金 退職手当（退職手当分、年俸制導入促進費分） 移転費、建物新営設備費 授業料等免除実施経費（追加交付分及び補正予算）</p> <p>2 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：969 イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：-</p> <p>3 運営費交付金の振替額の積算根拠 退職手当分については、退職給付費用に係る825百万円を収益化した。 年俸制導入促進費分については、当期に配分された人件費に係る85百万円を収益化した。 移転費及び建物新営設備費については、既に行った事業に対する財源補填のために交付されており、36百万円を収益化した。 授業料等免除実施経費（追加交付分及び補正予算）については、当該事業に係る実施経費21百万円を収益化した。</p>
	計	969	
合計		10,221	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成30年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	0	・災害支援関連経費に係る執行残であり、国庫に返納予定。
	計	0	
令和2年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	343	・退職手当（退職手当分、年俸制導入促進費分）及び授業料等免除実施経費（追加交付分及び補正予算）に係る執行残であり、翌事業年度に使用予定。
	計	343	

(別紙)

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産

無形固定資産：ソフトウェア、特許権等

投資その他の資産：投資有価証券（国債）等

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額

未収入金：未収附属病院収入、未収学生納付金収入等

有価証券：有価証券（国債）等

たな卸資産：重油の期末残高

医薬品及び診療材料：附属病院の医薬品及び診療材料の期末残高

その他の流動資産：未収収益等

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

機構債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。なお、一年以内返済予定額は流動負債に計上

長期借入金：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。なお、一年以内返済予定額は流動負債に計上

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当

その他の固定負債：長期リース債務等

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額

寄附金債務：使途特定寄附金の未使用相当額

預り補助金等：国、地公体等から受け入れた補助金の未使用相当額

未払金：支払い義務が発生しているもので、期末において支払いに至っていない額

その他の流動負債：短期リース債務等

政府出資金：国からの出資相当額

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

受託研究費：外部からの研究委託により発生した研究経費

共同研究費：外部との共通課題について行う研究により発生した研究経費

受託事業費等：外部からの業務委託により発生した事業経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費

財務費用：支払利息等

雑損：上記以外の損失

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額

施設費収益：施設費補助金のうち、当期の収益として認識した相当額

補助金等収益：国等からの補助金のうち、当期の収益として認識した相当額

附属病院収益：附属病院の診療行為による収益

受託研究収益：外部からの研究委託による収益

共同研究収益：外部との共通課題について行う研究による収益

受託事業等収益：外部からの業務委託による収益

寄附金収益：寄附金のうち、当期の収益として認識した相当額

資産見返負債戻入：資産見返負債に計上されている資産に係る減価償却費相当額を資産見返負債の戻入として収益計上した額

財務収益：有価証券利息、定期預金運用利息等

雑益：雑収入

臨時損益：固定資産除却(売却)損、災害損失等

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外除売却差額相当額：特定償却資産の除売却損相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。